

平成 22 年度  
富良野市教育行政評価報告書

教育委員会事務事業点検・評価  
学 校 第 三 者 評 価

平成 23 年 8 月

富 良 野 市 教 育 委 員 会

# 目 次

点検・評価の概要	
1、教育委員会事務事業点検・評価	1
2、学校第三者評価	1
3、点検・評価の手法及び公表	1
教育委員会の点検・評価報告の概要	
1、教育委員会の活動の一覧	3
2、教育委員会議	9
3、教育委員会議の評価	10
平成 22 年度教育委員会事務事業点検・評価	
学校教育課所管事務事業	11
社会教育課所管事務事業	39
生涯学習センター所管事務事業	60
図書館所管事務事業	64
富良野学校給食センター所管事務事業	69
学校第三者評価	73
教育行政評価委員会の開催について	
1、教育行政評価委員会	77
2、点検・評価報告書に基づいた意見	78
資料 1 富良野市教育委員会教育行政評価委員会設置要綱	81
資料 2 教育行政評価委員名簿	82
資料 3 地方教育行政の組織及び運営に関する法律	82
資料 4 平成 22 年度 富良野市教育推進の重点	83

## 点検・評価の概要

### 1、教育委員会事務事業点検・評価

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(以下「地教行法」という。)の一部改正により、平成 20 年 4 月から、教育委員会の責任体制の明確化を図るため、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果を公表することとなりました。

このため、富良野市教育委員会では、地教行法第 27 条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進と行政評価の透明性を図り、市民への説明責任を果たすことを目的として、教育に関する事務の管理及び執行状況を点検・評価いたしました。

### 2、学校第三者評価

学校評価については、平成 19 年 6 月に学校教育法、同年 10 月に学校教育法施行規則の一部改正が行われ、学校自己評価・学校関係者評価の実施・公表、評価結果の設置者(市教育委員会)への報告が義務化されました。これを受け、富良野市教育委員会では平成 19 年度から試行的に学校評価に取り組み、平成 20 年度から本格実施をしています。

学校第三者評価については、平成 20 年に文部科学省より示された「学校評価ガイドライン」に基づき、当事者や関係者ではなく「学識経験のある知見を有する第三者」による学校評価のために、平成 22 年度の学校第三者評価は教育行政評価委員会において実施しました。

### 3、点検・評価の手法及び公表

#### 1) 教育委員会事務事業点検・評価報告

富良野市教育委員会の活動状況並びに平成 22 年度に実施した主な事務事業(56 事業)の実績をまとめ、それぞれの目標に照らし合わせた成果を基に内部評価を行い、必要性・有効性・効果性などを各分野別において点検し、今後の課題や対応策をまとめました。

これにより、問題点を明らかにし、課題や具体的な改善内容を自ら見出し、今後の方向性を検討するとともに、教育委員会がめざす方針に沿って教育行政が執行されているかを、達成度・効果度それぞれ評価基準 A～D の 4 段階で評価を行いました。

#### 2) 学校第三者評価

学校第三者評価は、単に学校に点数を付けたり、格付けしたり、監視した

り、教諭を評価するための仕組みではなく、保護者や地域住民が学校と一緒に子どもたちを基本に考え、それぞれの立場や視点から意見等を出し合うことで、より良い「開かれた学校」づくりを目指すものであります。

このため、「学校評価ガイドライン」で示されている評価項目を重点化し、8項目11観点について各学校で自己評価をし、これを受けて、教育行政評価委員が「学校自己評価」や「学校関係者評価」を参考に、学校訪問並びに校長会会長、学校教育指導委員会委員長との意見交換を行い、評価を行いました。

### 3) 公表

公表は議会、市広報紙・市ホームページに掲載するとともに、市の主な公共施設でも報告書を閲覧できるようにいたします。

### 4) 評価結果

平成22年度の事務事業点検・評価の結果について、評価基準A～Dの4段階で集計を行いました。

#### 事務事業評価

第1表 事務事業評価【達成度】

	A	B	C	D
件数	22	33	1	0
構成比(%)	39.2	59.0	1.8	0

(A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる  
C：実践に努めている D：努力を要する)

第2表 事務事業評価【効果度】

	A	B	C	D
件数	38	17	1	0
構成比(%)	67.8	30.4	1.8	0

(A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる  
C：実践に努めている D：努力を要する)

## 教育委員会の点検・評価報告の概要

平成 22 年度の教育委員会の活動点検・評価については、「教育委員会会議」「学校訪問」などの項目に分け、教育委員会独自による点検を行いました。

### 1、教育委員会の活動の一覧

教育委員会会議については、定例会及び臨時会があり、偶数月の第 4 水曜日に定例会を開催し、必要に応じ臨時会を開催しました。また、毎月 1 回協議会を開催し、教育に関する様々な案件について協議しました。定例会については、開催予定や傍聴、報道機関への案内、過去の会議の内容等を市ホームページに掲載しています。

以下、平成 22 年度の会議開催状況を示し、それぞれの活動内容について報告します。

#### 1) 平成 22 年度教育委員会会議一覧

開催日	開催内容	開催内容
4月21日(火)	第2回定例会	第5回委員協議会
5月26日(水)		第3回臨時会 第6回委員協議会
6月8日(火)		第4回臨時会 第7回委員協議会
6月17日(木)		第5回臨時会
6月24日(水)	第3回定例会	第8回委員協議会
7月16日(金)		第6回臨時会 第9回委員協議会
8月3日(火)		第7回臨時会
8月25日(水)	第4回定例会	第10回委員協議会
9月22日(水)		第11回委員協議会
10月25日(月)	第5回定例会	第12回委員協議会
11月23日(火)		第13回委員協議会
12月29日(水)	第6回定例会	第14回委員協議会
1月14日(金)		第1回臨時会
1月28日(金)		第1回委員協議会
2月7日(月)		第2回臨時会 第2回委員協議会
2月23日(水)	第1回定例会	第3回委員協議会
2月28日(月)		第3回臨時会
3月11日(金)		第4回臨時会
3月25日(金)		第5回臨時会 第4回委員協議会

## 2) 教育委員会議の開催状況

回	開催日	開催内容
第2回 定例会	4月21日 (水)	1)富良野市文化振興基金条例施行規則の全部改正について 2)教育バス運送業務規則の一部改正について 3)富良野市スポーツ振興基金条例施行規則の一部改正について 4)富良野市体育指導委員の委嘱について 5)富良野市立学校施設利用に係る学校開放主事及び学校開放管理指導員の委嘱について
第3回 臨時会	5月26日 (水)	1)富良野市社会教育委員の委嘱について 2)富良野市青少年補導センター補導員の委嘱について 3)富良野市学社融合推進委員の委嘱について 4)富良野演劇工場運営委員会委員の委嘱について 5)富良野市学校教育指導委員会委員の委嘱について 6)富良野市スクールガードリーダー設置規則の制定について 7)平成22年度富良野市スクールガードリーダーの委嘱について
第4回 臨時会	6月8日 (火)	1)富良野市教育委員会教育長の任命について
第5回 臨時会	6月17日 (木)	1)富良野市教育委員会委員長選挙について 2)富良野市教育委員会委員長職務代理者の指定について
第3回 定例会	6月24日 (水)	1)富良野市教育委員会教育行政評価委員の委嘱について
第6回 臨時会	7月16日 (金)	1)富良野市立学校職員服務規程の一部改正について
第7回 臨時会	8月3日 (火)	1)平成23年度教科用図書の採択について
第4回 定例会	8月25日 (水)	1)平成21年度富良野市教育委員会点検・評価報告書の提出について
第5回 定例会	10月25日 (月)	1)富良野市青少年表彰規則に基づく平成22年度表彰者の決定について
第6回 定例会	12月29日 (水)	審議議案なし

第1回 臨時会	1月14日 (金)	1)富良野小学校屋内運動場改築事業について
第2回 臨時会	2月7日 (月)	1)平成23年度教育行政執行方針について 2)富良野市第6次社会教育中期計画について
第1回 定例会	2月23日 (水)	1)平成23年度富良野市社会教育推進計画について
第3回 臨時会	2月28日 (月)	1)教育委員の辞任について
第4回 臨時会	3月11日 (金)	1)教職員人事の内申について
第5回 臨時会	3月25日 (金)	1)平成23年度富良野市学校医等の委嘱について 2)平成23年度富良野市育英基金・戸倉育英基金育英生の選考について

### 3) 教育委員会委員協議会の開催状況

回	開催日	開催内容
第5回 協議会	4月21日 (水)	協議 1) 富良野市文化振興基金条例施行規則の全部改正について 協議 2) 教育バス運送業務規則の一部改正について 協議 3) 富良野市スポーツ振興基金条例施行規則の一部改正について 協議 4) 富良野市体育指導委員の委嘱について 協議 5) 富良野市立学校施設利用に係る学校開放主事及び学校開放管理指導員の委嘱について 報告 1) 平成22年度子どもの読書活動優秀実践図書館文部科学大臣表彰決定について 報告 2) 平成21年度市立富良野図書館利用実績について 報告 3) 平成22年度学校職員名簿・学級編成及び職員配置・学校行事一覧表について 報告 4) 富良野市校長会・教頭会について 報告 5) 平成22年度教育委員会予算について
第6回 協議会	5月26日 (水)	協議 1) 富良野市社会教育委員の委嘱について 協議 2) 富良野市青少年補導センター補導員の委嘱について 協議 3) 富良野市学社融合推進委員の委嘱について 協議 4) 富良野演劇工場運営委員会委員の委嘱について

		<p>協議 5) 富良野市学校教育指導委員会委員の委嘱について</p> <p>協議 6) 富良野市スクールガードリーダー設置規則の制定について</p> <p>協議 7) 平成 22 年度富良野市スクールガードリーダーの委嘱について</p> <p>報告 1) 平成 22 年度子どもの読書活動優秀実践図書館文部科学大臣表彰受賞報告について</p> <p>報告 2) 平成 22 年 5 月 1 日付富良野市教育委員会人事異動について</p> <p>報告 3) 平成 22 年第 2 回富良野市議会臨時会について</p> <p>報告 4) 学校経営サポートチームの設置について</p>
第 7 回 協議会	6 月 8 日 (火)	協議 1) 富良野教育委員会教育長の任命について
第 8 回 協議会	6 月 24 日 (水)	<p>協議 1) 富良野市教育委員会行政評価委員の委嘱について</p> <p>報告 1) 平成 22 年第 2 回富良野市議会定例会について</p> <p>報告 2) 平成 22 年 6 月補正予算について</p> <p>報告 3) 富良野市中高学校経営連絡協議会について</p> <p>報告 4) 学校教育における法令等違反行為に係る情報提供制度について</p>
第 9 回 協議会	7 月 16 日 (金)	<p>協議 1) 富良野市立学校職員服務規程の一部改正について</p> <p>報告 1) 軽米節子氏からの寄付について</p> <p>報告 2) 平成 22 年度富良野地区中体連球技・武道大会結果について</p>
第 10 回 協議会	8 月 25 日 (水)	<p>協議 1) 富良野市教育委員会点検・評価報告書に提出について</p> <p>報告 1) 日米親善少年野球交流事業の休止について</p> <p>報告 2) 平成 22 年度全国学力・学習状況調査(抽出校)結果の概要について</p>
第 11 回 協議会	9 月 22 日 (水)	<p>報告 1) 平成 22 年第 3 回富良野市議会定例会について</p> <p>報告 2) 平成 22 年 9 月補正予算について</p>
第 12 回 協議会	10 月 25 日 (月)	<p>協議 1) 富良野市少年表彰規則に基づく平成 22 年度表彰者の決定について</p> <p>報告 1) 富良野小学校ブックフェスティバル実績報告について</p> <p>協議 2) 富良野市立東小学校校舎改築に関する要望書の提出について</p> <p>協議 3) 平成 22 年第 2 回広域連合定例会について</p>
第 13 回 協議会	11 月 23 日 (火)	<p>報告 1) 平成 21 年度決算審査について</p> <p>報告 2) 富良野市公立学校施設整備について</p> <p>報告 3) 富良野西中学校屋内運動場改築工事について</p>
第 14 回 協議会	12 月 29 日 (水)	<p>報告 1) 平成 22 年第 3 回富良野市議会臨時会について</p> <p>報告 2) 平成 22 年第 4 回富良野市議会定例会について</p> <p>報告 3) 平成 22 年度 12 月補正予算について</p>

		報告 4) 第 6 次社会教育中期計画の策定について 報告 5) 子ども未来づくりフォーラムの開催について 報告 6) 扇山小学校ブックフェスティバルについて 報告 7) 富良野市民野球場並びに山部太陽の里パークゴルフ場に関する農業用水目的外取水について 報告 8) 富良野西中学校屋内運動場改築工事完了について 報告 9) 平成 23 年度富良野市教育委員会重点事項について
第 1 回 協議会	1 月 28 日 (金)	報告 1) 平成 23 年第 1 回富良野市議会臨時会について
第 2 回 協議会	2 月 7 日 (月)	協議 1) 平成 23 年度教育行政執行方針について 協議 2) 富良野市第 6 次社会教育中期計画について
第 3 回 協議会	2 月 23 日 (水)	協議 1) 平成 23 年度富良野市社会教育推進計画について 報告 1) 平成 22 年度北海道地域文化選奨受賞贈呈式について
第 4 回 協議会	3 月 25 日 (金)	協議 1) 平成 23 年度富良野市学校医等の委嘱について 協議 2) 平成 23 年度富良野市育英基金・戸倉育英基金育英生の選考について 報告 1) 平成 23 年第 1 回富良野市議会定例会について 報告 2) 平成 22 年度 3 月補正予算について 報告 3) 富良野市子どもの読書推進事業(ブックスタート)実施要領について

#### 4) 学校訪問・各種行事・会議・研修会等への参加

実施月日	行 事 内 容	開催場所
4 月 2 日	・教職員着任式	文化会館
4 月 8 日	・転入校長、教頭歓迎会	ワインハウス
4 月 21 日	・学校訪問(富良野小・東小・鳥沼小・富良野東中)	各小中学校
4 月 28 日	・平成 22 年度上川管内教育委員会連合会総会： 第 1 回委員研修会	上川合同庁舎
5 月 17 日	・平成 22 年第 2 回富良野市議会臨時会	市役所議事堂
5 月下旬～	・各小中学校運動会(5 月下旬～6 月上旬)	各小中学校
5 月 18 日	・第 12 回富良野市少年育成協議会	図書館
6 月 26 日	・学校訪問(扇山小・布部小中・山部小・樹海中・樹海小・麓郷中・西中)	各小中学校
6 月 16 日～	・平成 22 年第 2 回富良野市議会定例会 (6/16～25)	市役所議事堂
6 月 15 日	・平成 22 年度富良野市音楽大行進	富小グラウンド
6 月 24 日	・学校訪問(布礼別小中・麓郷小・山部中)	各小中学校

教育委員会の点検・評価報告の概要

7月16日	・委員視察（西中学校屋内運動場改築工事現場、中5区1・2・3遺跡発掘調査現場、太陽の里、土地改良区農業用水路施設	各施設
8月25日	・平成22年度北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会(8/25～26)	岩見沢市
9月3日 9月7日～	・第13回富良野市少年育成協議会 ・平成22年第3回富良野市議会定例会(9/7～17)	図書館 市役所議事堂
9月9日	・平成22年度上川管内教育委員会連合会委員長部会研修会(9/9～10)	中富良野町
9月中旬～ 9月24日	・各小中学校学校祭、学芸会(9月中旬～11月上旬) ・第60回全道へき地複式教育研究大会上川プレ大会：富良野大会	各小中学校 鳥沼小学校
9月30日	・第37回富良野市小中学校音楽発表会	文化会館
10月22日 10月27日～	・第60回全道へき地複式教育研究大会上川プレ大会：富良野大会 ・平成22年度富良野市教育委員会教育委員道外視察(10/27～29)	山部中学校 群馬県・栃木県
11月11日～ 11月15日～	・平成22年度上川管内教育委員連合会第2回委員研修会(11/11～12) ・平成22年度富良野市教育委員会教育委員道内視察(11/15～16)	上川町 道教育庁
11月23日 11月29日	・平成22年度富良野市青少年表彰式 ・平成22年第3回富良野市議会臨時会	文化会館 市役所議事堂
12月1日 12月7日～	・第14回富良野市少年育成協議会 ・平成22年第4回富良野市議会定例会(12/7～17)	図書館 市役所議事堂
12月29日	・委員視察（西中学校屋内運動場改築工事現場、扇山小学校太陽光発電設備）	西中・扇山小
1月6日 1月9日 1月11日 1月11日 1月14日 1月24日 1月28日	・平成23年新年交礼会 ・平成23年富良野市成人式 ・平成23年山部地区新年交礼会 ・平成23年東山地区新年交礼会 ・平成23年富良野市新春教育懇話会 ・平成23年第1回富良野市議会臨時会 ・平成22年度富良野市PTA連合会新年懇親会	文化会館 文化会館 山部福祉センター 東山公民館 ハイランドふらの 市役所議事堂 ハイランドふらの
2月6日 2月17日	・富良野西中学校開校60周年体育館・特別教室改築記念式典 ・上川南部教育委員会教育委員研修会	富良野西中学校 図書館
3月1日～ 3月8日 3月上旬～ 3月25日 3月25日	・平成23年富良野市議会定例会(3/1～18) ・平成22年度上川管内教育委員会連合会委員長部会 ・各小中学校卒業式(3月上旬～中旬) ・教職員離任式 ・校長、教頭惜別式	市役所議事堂 旭川市 各小中学校 図書館 ワインハウス

## 2、教育委員会議

次に掲げる事項が、教育委員会議において議決が必要な事項で、それ以外の権限に属する事務は教育長に委任されている。

- (1) 教育行政の運営に関する一般方針を決定すること。
- (2) 学校その他教育機関の設置及び廃止すること。
- (3) 教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること。
- (4) 請願、陳情等の処理に関すること。
- (5) 1件300万円以上の教育財産の取得及び処分を市長に申し出ること。
- (6) 1件300万円以上の工事の計画を策定すること。
- (7) 学校その他教育機関の敷地の選定及び変更を決定すること。
- (8) 道費負担教職員の懲戒及び道費負担教職員たる校長、教頭の任免その他の進退について内申すること。
- (9) 道費負担教職員のサービスの監督の一般方針を定めること。
- (10) 前2号に定めるもののほか人事の一般方針を定め及び懲戒を行うこと。
- (11) 教育長、部長、課長、館長の任免を行うこと。
- (12) 法令、条例、規則に定める委員の任命又は委嘱すること。
- (13) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案について市長に意見を申し出ること。
- (14) 通学区域を設定し、又はこれを変更すること。
- (15) 富良野市育英基金条例及び戸倉育英基金条例による貸与、若しくは給付対象者を決定すること。
- (16) 校長、教頭、教員その他の教育関係職員の研修の一般方針を定めること。
- (17) 長の補助機関たる職員、若しくは長の管理に属する行政機関の長に教育委員会の権限に属する事務の一部を委任し、又は補助執行させること。
- (18) 市文化財を指定し、又は指定を解除すること。
- (19) 児童生徒の出席停止に関すること。

### 3、教育委員会議の評価

#### 1) 議事について

条例や規則の改正、各種委員の承認等、事務的な手続きによるもの以外については、各委員の高い識見と課題解決に向けた積極的な発言が多くありました。また、各委員への報告や事前相談・協議、情報提供等により、円滑な会議運営がなされました。

議案として取り扱う中でも、内容の軽重を吟味・精査し、慎重な審議が必要な案件についてはしっかりと時間をかけて議論することができるよう、説明や資料の提示や方法等も含めて、メリハリのある議事運営に努めました。

#### 2) 学校訪問について

教育委員会会議の開催に合わせて、市内の小中学校を訪問し、それぞれの学校の取り組みについて、校長・教頭から説明を受けた後、児童生徒の学習の様子を見学しました。

16校ある小中学校を全て訪問するよう3回に分けて訪問学校の日程を設定し、子ども達の学びの様子や学校の運営方針、施設、教育環境、授業等さまざまな視点から、各学校の特徴や抱えている課題等を把握することに努めました。

特に出された課題では、施設改修に関するものがほとんどで、軽微な修繕は担当課において直ちに対応しました。

#### 3) 各種市内行事、会議、研修会等への参加

小中学校の運動会・体育祭・学芸会・学校祭・卒業式などの学校行事には、各委員が分担をしながら教育委員会を代表して出席しました。また、教育委員会が主管する教職員着任式、青少年表彰式、成人式、音楽大行進、少年育成協議会等の行事や式、会議に出席しました。全道、管内、富良野沿線の委員研修会にも積極的に参加するとともに、委員全員による道内及び道外の先進地視察を行い、委員の自己研鑽に努めました。

#### 4) 広報活動

定例会・臨時会の審議内容については、市のホームページで公開しています。教育委員会や学校で取り組んでいる状況について、市民の一層の理解と協力を得るために、今後も引き続き広報紙やホームページなどをはじめ、新聞・ラジオ等のメディアの活用を進め、開かれた教育行政、効果的な教育行政を推進しています。

# 平成 22 年度教育委員会事務事業点検・評価

## 事務事業点検・評価結果一覧

所管課	評価項目	細 項 目	評 価		備 考	
			達成度	効果度		
学校教育	1	市立小中学校配置計画	・適正規模適正配置に関する指針	A	A	
	2	学校跡地利活用 学校施設整備	・旧樹海東小学校跡地利活用	C	C	
			・耐震診断、耐力度調査事業	A	A	新規評価項目
			・西中学校屋内運動場、校舎改築事業	A	A	新規評価項目
			・扇山小学校太陽光発電事業	A	A	新規評価項目
			・児童生徒用トイレ改修事業	A	A	新規評価項目
	5	全国学力・学習状況調査	・全国学力・学習状況調査	A	A	
	6	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査	A	A	
	7	幼児教育	・私立幼稚園就園奨励補助事業	A	A	
			・預かり保育補助事業	A	A	
			・障がい児保育補助事業	A	A	
	8	心の教育	・適応指導教室事業	A	A	
			・スクールカウンセラー活用事業	B	A	
			・子どもと親の相談員活用事業	B	B	
			・スクールソーシャルワーカー活用事業	B	A	
			・心に響く道徳教育事業	A	A	
	9	少年育成協議会	・少年育成協議会	A	A	
10	学校危機管理	・スクールガードリーダー活用事業	A	A		
11	特別支援教育	・特別支援教育支援員活動事業	B	A		
		・特別支援連携協議会事業	B	A		
12	キャリア教育	・キャリア教育推進会議	B	B		
13	食育	・食育教育推進事業	B	A		
14	情報教育	・電子黒板利活用事業	B	A	新規評価項目	
15	国際理解教育	・外国語指導助手招致事業	B	A		
16	健康診断事業	・児童生徒、教職員健康診断実施事業	B	A		
17	高校教育	・高校教育の推進	A	A		
社会教育	18	家庭教育	・家庭教育セミナー事業	B	A	
			・親と子のふれあい事業	B	A	
	19	青少年教育	・子ども未来づくり事業（未来づくりフォーラム）	A	A	
			・子ども会育成事業	B	B	
			・青少年表彰事業	B	B	
			・青少年補導センター運営事業	B	B	
			・放課後子ども教室推進事業	B	B	
			・学社融合推進事業	A	A	
			・学校支援地域本部事業	B	B	
	20	成人教育	・ふらの市民講座事業	B	B	
	21	高齢者教育	・ことぶき大学運営事業	B	B	
	22	芸術文化	・富良野芸術文化事業協会事業	B	B	
			・子ども芸術鑑賞教室事業	B	B	
・市民総合文化祭事業			B	B		
・ふらの演劇祭事業			B	B		
		・舞台塾ふらの事業	B	B		
23	スポーツ振興	・スポーツ環境の整備	B	B		
		・人材及び団体育成	B	B		
		・スポーツ施設の整備及び管理運営	B	A		
		・競技スポーツの育成	A	A		
生涯学習センター	24	文化財保護	・文化財保護啓蒙・普及活動	B	B	
	25	博物館	・博物館活動推進事業	B	A	
図書館	26	図書館	・自然体験・環境学習事業	B	A	
			・図書館運営管理事業	A	A	
			・図書資料整備事業	B	A	
			・読書活動推進事業	A	A	
		・子どもの読書推進事業	A	A		
富良野学校給食センター	27	富良野学校給食センター	・安全安心な学校給食の提供	B	A	
			・「富良野ふるさと給食」の実施	A	A	
			・食に関する指導の推進	B	A	
		評価結果：集計	A（実践が進み成果を上げている）	22	38	
			B（実践が進んでいる）	33	17	
			C（実践に努めている）	1	1	
			D（努力を要する）	0	0	
			計	56	56	

## 学校教育課事務事業点検・評価

評 価 項 目		細 項 目
1	市立小中学校配置計画	・適正規模適正配置に関する指針
2	学校跡地利活用	・旧樹海東小学校跡地利活用
	学校施設整備	・耐震診断、耐力度調査事業
		・西中学校屋内運動場、校舎改築事業
		・扇山小学校太陽光発電事業
	・児童生徒用トイレ改修事業	
5	全国学力・学習状況調査	・全国学力・学習状況調査
6	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査
7	幼児教育	・私立幼稚園就園奨励補助事業
		・預かり保育補助事業
		・障がい児保育補助事業
8	心の教育	・適応指導教室事業
		・スクールカウンセラー活用事業
		・子どもと親の相談員活用事業
		・スクールソーシャルワーカー活用事業
		・心に響く道徳教育事業
9	少年育成協議会	・少年育成協議会
10	学校危機管理	・スクールガードリーダー活用事業
11	特別支援教育	・特別支援教育支援員活動事業
		・特別支援連携協議会事業
12	キャリア教育	・キャリア教育推進会議
13	食育	・食育教育推進事業
14	情報教育	・電子黒板利活用事業
15	国際理解教育	・外国語指導助手招致事業
16	健康診断事業	・児童生徒、教職員健康診断実施事業
17	高校教育	・高校教育の推進

平成 22 年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目		担当課名	学校教育課	
市立小中学校配置計画	細 項 目	適正規模適正配置に関する指針	推進目標	少子化による児童生徒数の減少から、学校の配置計画や規模の適正化などが課題となり、集団活動を通して社会性、協調性、自立性などを培う教育環境を整える。
目的	少子化による児童生徒数の減少が進む中、子ども達にとって教育の機会均等の観点から十分な教育効果が得られ、又、公平性を保ちながら次代を担う子ども達が常に良好な教育環境を確保していくため。			
概要	指針に基づき富良野市PTA連合会に対し「今後の市内小中学校の教育環境整備の在り方」についての協議を依頼し、議論展開の結果、特に施設整備についての方向性が示され、市内小中学校における優先整備校として6校（東小・東中・山部中・樹海小・樹海中）の提案を受ける。 (6月10日・9月3日・11月9日・11月20日・12月27日・1月20日)		事業年度 初回平成17～19年度 平成21年度 事業費 (単位: 千円)	開始 終了 継続 予算額 決算額 差引 0
検 証 内 容				
必要性	少子化による児童生徒数の減少に伴う子ども達の良好な教育環境を確保していくために必要		達成度	効果度
有効性	適正規模及び適正配置計画による子ども達の教育環境確保のためには有効である		A	A
費用対効果	今後の学校施設整備には非常に費用対効果が高い。		(理由・説明) 平成22年度においては市P連との協議を踏まえ、市内小中学校6校についての方向性を示すことが出来た。また、その結論を受け、耐震診断、耐力度調査などを迅速に行うことが出来た。	
方向性	将来の子ども達の教育環境について、常に時代の変化に対応する対応が必要である。			
今 後 の 課 題				
今回、市P連より提案を受けた学校については、第5次富良野市総合計画に盛り込み計画的に整備を進めるとともに、これ以外の学校については、単Pや地域との意見交換を重ねながら方向性を協議していく。				
改 善 策				
今後は個別の協議が必要となってくるため、児童生徒数の推移、PTA及び地域の意向を十分に踏まえながら、学校の在り方の協議が必要。				

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	学校施設整備	細項目	耐震診断・耐力度調査事業	推進目標	安全で安心な教育環境の整備			
					事業年度	開始	終了	効果度
目的	校舎や屋内運動場の耐震性能・耐力度の調査				平成22年度	平成22年度		
概要	富良野小学校運動場耐力度調査 耐力度数：屋内運動場3,348点、渡り廊下2,392点 要改築 東小学校耐力度調査 耐力度数：校舎3,833点、3,738点、4,917点、屋内運動場4,735点 要改築 富良野東中学校耐震診断 Is値：校舎0.32、屋内運動場0.37 要耐震補強				予算額	決算額	差引	
					7,426	5,880	1,546	
					評価			
必要性	安全で安心な学校施設を整備していくために、建物の耐震性能や強度等を調査するのは必須である。				達成度			
有効性	学校施設整備の補助制度利用のために必須条件である。				A			
費用対効果	施設整備のための費用負担は、設置者の義務である。				(理由・説明)			
方向性	安全で安心な教育環境づくり				本調査の結果をもって、今後の施設整備の方向性が示された。			
今後の取り組み					今後の課題			
					改善策			
富良野市PTA連合会からの意見を踏まえ、優先して整備する6校を中心に施設整備を進める。								

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめていている D：努力を要する

平成 22 年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	学校跡地利活用	細 項 目	旧樹海東小学校跡地利活用	推進目標	地域再生計画の基づく目標数値	
	目的	概要			事業年度	事業年度
			未利用行政財産の民間利活用を図るためH19年度に地域再生計画の認定を受ける。 廃校校舎等を国の地域再生計画に基づき、食農研修施設として利活用し、地域の賑いの場、そして都市からの交流の場とする事で、農業振興と地域経済の活性化を目指す。 長期研修 延21名 4月～10月 7回開催、セミナー及び外部農家研修・短期研修12月18日21名参加 有機農法の学習会 7月22日 樹海中学校 西達布公園下のつつじ園・池の清掃 10月8日 ボランティア60名参加 地域研修会 2月24日 東山支所 8名参加・麓郷「森の駅」・東山直売所等での農産物の販売。 地域再生計画により旧樹海東小学校の統合・廃校後の施設を、補助金返還を行わずに公共施設として引き続き利用することを条件として、無償による貸付で認定を受けている。	・雇用数 200 名 ・定住者数 200 名 ・研修者数 200 名	開始	終了
					平成 19 年度	継続
					事業費 (単位： 千円)	決算額
					0	差引
検 証 内 容						
必要性	廃校を民間による利活用により地域振興が図られる。					
有効性	地域再生計画の認定による地域振興が有効である。					
費用対効果	行政財産の管理を民間で私用でできる地域再生計画の認定を受け、無償賃借による地域振興効果大。					
方向性	民間事業者が地域密着により事業展開を推進することで、一次産業の活性化につながる。					
今後の取り組み	今 後 の 課 題					
	オーガニックアカデミーが安定した経営を図るためには積極的な広報活動が必要。ホームページの更新や研修の申し込みをやすくするなど の改善が必要である。 地域振興を図るためには、オーガニックアカデミーと地域とのコミュニケーションが不足しており、オーガニックアカデミー支援協議会との連携、推進が必要である。 平成23年度で地域再生計画が最終年度となるため、研修生受入のPRを積極的に行い、より実効性のある事業実施を行うよう指導する。 今までは、表面的な指導で終わっていたが、今後は地域密着型へ転換し、その実績を示し有機農法の有効性を広める。 平成23年度は、地域農業者で若い担い手と連携し、直接現地で土壌分析・施肥設計の指導を実施する予定。					
(理由・説明) オーガニックアカデミー事業の推進にあたっては、地域のオーガニックアカデミー支援協議会との連携を図り、併せて農業生産法人合同会社北翔園を設立し、農業経営の実践拠点作りを進めている。						
達成度					C	効果度
					C	C
改 善 策						

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめていている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	学校施設整備	細項目	西中学校屋内運動場・校舎改築事業	推進目標	安全で安心な教育環境の整備																		
目的	老朽化した屋内運動場及び校舎（技術室）の改築																						
概要	木造平屋建（屋内運動場：1,168㎡、技術室：144㎡） 道産カラ松を3,230本（原木）使用し、その内約6割を地元から調達することにより、 屋内運動場建設を教材として活用し、森林機能の重要性和省エネルギーの取り組み の必要性を学習し認識させることができた。				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位： 千円)</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>395,136</td> <td>385,954</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>9,182</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了		平成21年度	平成22年度	事業費 (単位： 千円)	予算額	決算額		395,136	385,954			差引			9,182
事業年度	開始	終了																					
	平成21年度	平成22年度																					
事業費 (単位： 千円)	予算額	決算額																					
	395,136	385,954																					
		差引																					
		9,182																					
検証内容																							
必要性	経年老朽化による屋内体育館の改築は必要。																						
有効性	子ども達の安全安心な教育環境整備に有効である。																						
費用対効果	国の交付金等を活用することにより、一般財源の支出を最小限とした。																						
方向性	安全安心な教育環境づくり																						
今後の課題																							
学校開放などをさらに進めるなど、地域のスポーツ施設の拠点としての活用も図る必要がある。																							
今後の取り組み																							
学校開放事業や各種スポーツ大会などで積極的に活用を図っていく。																							
理由・説明																							
老朽化が著しかった校舎（技術室）及び屋内運動場の改築により、同 校生徒の授業や部活動の充実だけでなく、災害時の避難場所としても 安全が確保された。																							
達成度																							
A																							
効果度																							
A																							

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	学校施設整備	細項目	扇山小学校太陽光発電事業	推進目標	環境教育の教材としての活用と環境負荷の低減																		
目的	太陽光発電設備の設置																						
概要	太陽電池容量：15.2kw 太陽電池：モジュール出力190w モジュール枚数80枚 陸屋根設置型				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位：千円)</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33,572</td> <td>32,601</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>971</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了		平成21年度	平成22年度	事業費 (単位：千円)	予算額	決算額		33,572	32,601			差引			971
事業年度	開始	終了																					
	平成21年度	平成22年度																					
事業費 (単位：千円)	予算額	決算額																					
	33,572	32,601																					
		差引																					
		971																					
検証内容																							
必要性	地球環境の保全やエネルギー問題について啓発をおこなう。																						
有効性	環境教育の教材として活用できるほか、環境負荷の軽減が期待できる。																						
費用対効果	環境教育に特に力を入れている扇山小学校に導入することで、児童に限らず市民全体へ啓発できる。																						
方向性	児童の環境教育と地球環境の保全																						
今後の課題																							
新学習指導要領全面实施に向け、環境教育の一環としてピオトープ（希望の森）自然エネルギーの重要性を学習し、省エネルギーの取組みの必要性を学習に取り入れていく必要がある。 扇山小学校に設置した設備から得たデータ等を市内各学校で活用するなど情報の共有化が必要である。																							
改善策																							
学校や地域の特性を活かした特色ある教育課程の編成と実践を進める。 富良野市学校教育指導委員会から啓蒙を受けた「富良野市の環境教育の在り方」を踏まえ、扇山小学校をモデル校に環境問題や省エネルギーに関心を持たせる授業を展開する																							
評価基準																							
A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する																							

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	学校施設整備	細項目	児童生徒用トイレ改修事業	推進目標	安全で安心な教育環境の整備
目的	児童生徒用トイレの和式便器の洋式化				
概要	既存和式便器を洋式便器に取り替え・既存トイレブースの改修 ・富良野小学校 42箇所 ・扇山小学校 14箇所 ・富良野東中学校 14箇所 ・富良野西中学校 14箇所 ・山部中学校 7箇所				事業年度 平成22年度 開始 平成22年度 終了 平成22年度 事業費 (単位：千円) 予算額 29,480 決算額 26,726 差引 2,754
必要性	家庭や公共施設等でも便器の洋式化が進んでおり、和式便器に慣れない児童生徒が増えている。				達成度 効果度
有効性	和式便器に慣れない児童生徒のみならず、ケガ等による和式便器の使用困難にも対応。				A A
費用対効果	国の交付金等を活用することにより一般財源の支出を最小限とした。				(理由・説明)
方向性	安全安心な環境づくり				便器の洋式化により、どのような事情の児童生徒でも安心して利用できるようになった。
今後の取組み	学校施設は、児童生徒のほか多数の人が利用するため、特に安全や安心を確保する必要がある。  多数の人が安全、安心して利用できるよう、施設のバリアフリー化を推進する。				今後の課題  改善策

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	全国学力・学習状況調査		細項目	全国学力・学習状況調査	推進目標	児童生徒の学力の向上と状況調査				
	全国学力・学習状況調査	義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力・学習状況を把握・分析することにより、その学習改善を図る。				事業年度	開始	終了	事業費 (単位: 千円)	予算額
目的	平成22年4月20日(火)実施	小学6年生 国語・算数 9校 実施	対象児童249名			平成19年度				
概要	中学3年生 国語・数学 7校 実施	対象生徒251名				事業費				
必要性	検 証 内 容									
有効性	学力の実態と、学力の背景として考えられる学習や生活状況を把握・分析し、改善を図る。									
費用対効果	全国の小学6年生と中学3年生が受験することにより正確な調査結果が得られる。									
方向性	国費事業で有効に実施されている。									
今後の取組み	全国学力・学習状況調査に参加し、その結果を詳細に把握・分析し成果と課題を検証し改善を図る。									
	今後の課題									
	学力調査の結果を受け、各学校における指導方法の改善プランが、計画的に実践されたことにより、今回の抽出校調査の結果では、対象となった小学6年生、中学3年生の学力は、2教科の合計で北海道の平均値を上回り、教科によっては全国の平均正答率を上回っている。									
	今後より一層の基礎・基本の定着と習得した知識・技能を活用する力の向上を図ることや、学ぶ意欲を高める授業の工夫改善を進める必要がある。									
	改 善 策									
	「分かる・楽しい学習」を継続し構築するために、定期的な授業公開や児童生徒が発表する場を積極的に取り入れ、自ら学ぶ意欲を育てるとともに、体験活動を通して社会性を身につけた人材の形成を図る指導を推進する。 家庭学習の定着化に向け、学校と家庭との連携強化を図る。									
	達成度									
	A									
	効果度									
	A									
	(理由・説明)									
	各校では改善プランを策定しており成果を上げている。									

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	細項目	全国体力・運動能力、運動習慣等調査	推進目標	児童生徒の体力の向上と現状調査	
					事業年度	開始 終了
目的	子どもの体力が低下している状況を踏まえ、国が全国的な子どもの体力状況を把握・分析することにより、子どもの体力の向上に係る施策の成果と課題を検討し、その改善を図ることを目的とする。				事業年度	平成19年度
概要	平成22年4月～7月末までの期間で実施 小学5年生 握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・20mシャトルラン 50m走・立ち幅跳び・ソフトボール投げ 中学2年生 握力・上体起こし・長座体前屈・反復横跳び・20mシャトルラン 50m走・立ち幅跳び・ハンドボール投げ				事業費 (単位：千円)	予算額 決算額 差引
必要性	体力の実態が明確に示され、その結果を把握・分析し改善を図る。				評価	
有効性	全国の小学5年生と中学2年生が参加することにより正確な調査結果が得られる。				達成度	効果度
費用対効果	国費事業で有効に実施されている。				A	A
方向性	全国体力・運動能力、運動習慣等調査に参加し、その結果を詳細に把握・分析し成果と課題を検証し改善を図る。				(理由・説明)	
今後の取り組み	今後の課題 身体の柔らかさを表す「長座体前屈」が少し劣るものの、他の種目は全国平均より高い状況である。今後、柔軟性を向上させさせる等の取組みにより、更にバランスの良い身体づくりとスポーツの際のケガの防止にもつながっていく。 市内各校では独自に体力調査を実施し子どもたちの体力向上に継続した取組が行われていることから、全国調査にとらわれないことなく、各学校において体力向上に向けた取り組みを継続していく必要がある。 改善策 今後も成長期のある子どもたちの「知育・体育・徳育」の調和のとれた教育を粘り強く推進し、各学校での授業と併せて、小学生では少年団活動、中学生はスポーツ部活動等への積極的な加入促進、子どもたちの体力向上に向け、家庭・学校・地域スポーツ関係団体との連携、「早寝、早起き、朝ごはん、家族そろって晩ごはん」運動の推進と食育を通じた体力の向上を目指す。また、「チャレンジ2011」等、体力向上に向けたイベントに取り組むよう全市的に推進する。				各校では継続的に取り組んでおり成果を上げている。	

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	幼児教育	細項目	私立幼稚園就園奨励費補助	推進目標	保護者の負担軽減を図り、幼稚園教育を充実する												
目的	幼稚園教育の普及・充実と子育て支援を図るため、国の基準に準じ、保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。																
概要	<p>国の基準（毎年改正）幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（平成10年6月17日文部大臣裁定）園則に定める入園料及び保育料を上限に補助金を交付し、保護者の子育てにおける経済的負担を軽減する。平成22年度支給者計 364名</p> <p>平成22年4月に国の制度改正が行われ、従来の条件（兄・姉が幼稚園児の場合）に加え、新条件（兄・姉が小学校1～3年生の場合）が加えられている。</p> <p>通園する9割が対象となっている。</p>				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位: 千円)</td> <td>予算額 35,944</td> <td>決算額 35,943</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引 1</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了			継続	事業費 (単位: 千円)	予算額 35,944	決算額 35,943			差引 1
事業年度	開始	終了															
		継続															
事業費 (単位: 千円)	予算額 35,944	決算額 35,943															
		差引 1															
検 証 内 容																	
必要性	発達障がいを含む障がい児が増加傾向にあり、園の運営に係る経費は増大しており必要である。																
有効性	所得制限はあるがその基準は高く、通園する園児に対して90%保護者負担の軽減が図られている。																
費用対効果	国の補助率が1/3以内であり、市の負担は増加しているが、子育て支援のため事業効果は高い。																
方向性	国の基準により、少子化対策と子育て支援のため事業を継続する。																
今 後 の 課 題																	
国の制度で基準により実施している。																	
改 善 策																	
国の制度で基準により実施している。																	
<p>達成度</p> <p style="text-align: center;">A</p> <p>効果度</p> <p style="text-align: center;">A</p>																	
<p>(理由・説明)</p> <p>平成20年度より2歳児特区の廃止に伴い、入園が満3歳の誕生日以降となったため、年度当初の2歳児の受け入れができなくなったが、昨年以上の補助額の増加により、保護者負担の軽減がなされた。</p>																	

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	幼児教育		細項目	預かり保育補助事業	推進目標	預かり保育の充実により、保護者ニーズに対応した幼稚園教育を実現する
	目的	概要				
目的	子育て支援を目的とし、また保護者の就業を支援するため、幼稚園における預かり保育の充実を図る。		預かり保育補助事業			
概要	幼稚園に対して預かり保育の充実を図り、保護者負担の軽減を図るため、預かり保育対象園児の人数及び延長時間実施の日数並びに、土日・長期休業期間の実施日に対して補助金を交付。 定員429名に対し92名(21%)が利用し、市内4園で6学級が開設されている。1学級35名を限度に1名以上の教員を配置することを条件に補助。					
必要性	子育て支援や保護者の就業を支援するため、幼稚園における預かり保育の充実が必要である。		検証内容		評価	効果度
有効性	働く女性のニーズに応えた預かり保育を幼稚園で実施できる。					A
費用対効果	保護者負担はあるものの、事業を実施する園が4園あり、限られた予算で効率的な事業が進んでいる。				(理由・説明)	
方向性	預かり保育のニーズは高く、今後とも事業の継続をする。					預かり保育を希望する保護者にニーズに応えており、預かり保育利用についても安価で行われている。
今後の取り組み			今後の課題			
	子育て支援の充実		改善策			
	子育て支援のさらなる充実を支えるための予算の確保					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	幼児教育	細項目	障がい児保育補助事業	推進目標	障がい児の幼児教育を受ける機会を拡充する															
目的	私立幼稚園における障がい児教育の充実と保護者負担の軽減を図る。																			
概要	5月1日現在に在籍している障がい児に対して教育を実施するため補助金を交付 園児一人当たりの交付額 100,000円 平成22年度は市内3園の8名が対象				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位: 千円)</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>800</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了			継続	事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額		800	800			差引
事業年度	開始	終了																		
		継続																		
事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額																		
	800	800																		
		差引																		
検証内容																				
必要性	発達障がいを含む障がい児が増加傾向にあり、園の運営に係る経費は増大しており必要である。																			
有効性	障がい教育にかかる費用を軽減することにより、円滑な園の運営を支援することができる。																			
費用対効果	限られた予算ではあるが、障がい児の教育の推進、充実に効果がある																			
方向性	早期障がい児教育は子どもの発達支援につながるため、今後とも継続して事業を推進する。																			
今後の取組み	今後の課題																			
	発達障害等の判定に時間がかかる一方で、園では障がい児(疑い)の支援のため、教諭を増やす等の対応が求められている。 学時の幼稚園から小学校への情報のスムーズな引継ぎが求められている。																			
	改善策																			
	今後とも本事業を継続することで、障がい児教育の充実に努める。 幼稚園、保育所を含めた障がい児に対する就学時のスムーズな引継ぎが行えるよう早い段階からの情報の共有が行える人材の確保が必要とされ ている。 特別教育マスタープランに基づき個別支援計画を策定し、義務教育に引き継ぎが円滑に行えるよう取り組む必要がある。																			
	評価基準																			
	A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめている D：努力を要する																			
	達成度	評価	効果度																	
	A		A																	
	(理由・説明)																			
	障がい児の幼児教育を受ける機会が拡充できた。																			

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	心の教育	細項目	適応指導教室事業	推進目標	不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対し、学校への復帰訓練。																		
目的	不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対し、保護者、学校、関係機関などとの連携のもと、学校への復帰訓練と、基本的な生活習慣の改善や豊かな情操・社会性の育成を図る。																						
概要	<p>不登校児童への支援・指導内容の充実                      不登校児童生徒を抱える家庭を支援するとともに、教育活動の充実を図る                      ひきこもりや不登校問題の解決をめざし、家庭や学校・関係機関との連携強化に努める。</p> <p><b>焦らず、あきらめず、コミュニケーションを基本に推進</b></p>				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成15年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位: 千円)</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,800</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了		平成15年度		事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額		1,800	1,800			差引			0
事業年度	開始	終了																					
	平成15年度																						
事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額																					
	1,800	1,800																					
		差引																					
		0																					
検 証 内 容																							
必要性	不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対する取り組み。																						
有効性	不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対して学校への復帰訓練と、基本的な生活習慣の改善を図る。																						
費用対効果	予算内で効率的に事業の取り組みを行っている。																						
方向性	不登校及びその傾向にある市内の児童生徒に対し、学校への復帰訓練を行なう。																						
今 後 の 課 題																							
不登校の市内の児童生徒に対し、在籍校との連携を図りながら適応指導教室に通級してもらい、学校へ復帰を目指すとともに、適応指導教室の意義を学校及び保護者に広く周知していく。																							
改 善 策																							
引き続き、保護者、学校、関係機関などとの連携が必要。周知の手段として「適応指導教室」での取り組みなどを諸会議での発表や活動内容のチラシなどを配布する																							

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	心の教育	細項目	スクールカウンセラー活用事業	推進目標	生徒の不登校、いじめへの対応と心のケア。
目的	生徒の不登校や問題行動等の対応に当たっては、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図ることが重要な課題となっている。このため、生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」を配置し生徒への心のケアを図る。				
概要	生徒へのカウンセリング 教職者に対する助言・援助 保護者に対する助言・援助 H22年度実績 2校（中学校）34日272時間 来談者404名 相談件数352件			事業年度 平成17年度 事業費 (単位：千円) 予算額 決算額 道費 差引	開始 終了
必要性	不登校、いじめへの対応といった生徒が抱える課題については心のケアが必要である。				達成度
有効性	学校に相談できない問題を抱えている生徒や保護者がスクールカウンセラーに相談することができるようになり、教師も生徒指導の問題を相談することができ状況の改善が図られてきている。				B
費用対効果	道費事業で有効に実施されている。				(理由・説明)
方向性	スクールカウンセラーに相談しやすい体制を作ることにより、不登校、いじめへとといった生徒が抱える課題について心のケアを図る。				配置された学校で生徒・保護者・先生などがカウンセリングを受けた実績もあがり児童・生徒の心のケア、保護者との相談業務に着実な成果が上がっている。
今後の取り組み	課題を抱えている生徒や保護者がスクールカウンセラーと関わることでできないケースへの対応をすすめる。各学校では教育相談の充実を図っているところではあるが、思春期の子どもたちの心の成長過程において、悩み、不安を抱えることが多く、相談件数が増加傾向にあることから引き続き、教職員や保護者に対し、更なる適切な助言やきめ細やかな支援が必要である。				
	生徒や保護者にスクールカウンセラーについての理解を求め、S・C、S・S・W、学校、適応指導教室等との情報交換と連携。また、こうした事業の取り組みを積極的にPRし、気軽に相談を受けられる体制づくりを進める。				
	適応指導教室と連携しながら、着実な成果が上がっていることから、今後はスクールソーシャルワーカーとの情報などによる共同事業により、更なる効果が期待できる。				

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	心の教育	細項目	子どもと親の相談員	推進目標												
目的	退職教員，保育士，民生児童委員など地域の人材を活用し、児童が悩みや不安を気軽に相談できる話し相手として、また学校と保護者・地域のパイプ役として、不登校・問題行動等の未然防止や早期発見・早期対応に当たる。			いじめ・不登校などの未然防止や早期対応。												
概要	相談員を小学校に配置 児童の話し相手・悩み相談 家庭・地域と学校の連携の支援 その他の学校の教育相談活動の支援 中休み・昼休みを中心に入室者 延べ2,634名（心の相談・学習相談・児童同士の相談など）			<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位: 千円)</td> <td>平成16年度 予算額</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>374</td> <td>374</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了	事業費 (単位: 千円)	平成16年度 予算額	決算額		374	374			0
事業年度	開始	終了														
事業費 (単位: 千円)	平成16年度 予算額	決算額														
	374	374														
		0														
検 証 内 容																
必要性	児童のいじめ・不登校などの未然防止や早期対応。															
有効性	学校に相談できない問題を抱えている児童や保護者が相談員に相談することができるようになり、教師も生徒指導の問題を相談することができ状況の改善が図られてきている。															
費用対効果	限られた予算で効率的に事業の取り組みを行っている。															
方向性	児童・保護者・教師が相談しやすい体制をつくることにより、不登校、いじめへといった児童が抱える課題について早期発見・早期対応を図る。															
今 後 の 課 題																
問題を抱えている児童や保護者が相談員と関わることのできないケースへの対応。また、現在は富良野小学校での配置となっているが、よりきめ細やかな対応が必要となっている。																
改 善 策																
児童や保護者に相談員についての理解を求め。親しみやすい場所と開放したことにより、来談児童が増加したことは、児童に対する潜在的なニーズがあると思われることから、担任とは違った側面から児童や保護者との相談の場として専門的知識を有した者（臨床心理士等）の増員が必要。																

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとどめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	心の教育	細項目	スクールソーシャルワーカー(SSW)活用事業	推進目標	スクールソーシャルワーカー事業の展開にあたり、SSWの資質・役割と活動について、保護者・教職員・関係機関に存在を啓発し、関係機関と連携を図りながら不登校児童生徒が置かれている様々な環境に働きかけを行い、問題解決に向けた活動を行う。
	目的	いじめ・不登校、暴力行為、児童虐待等の問題行動の背景には、児童生徒が置かれた様々な環境の問題が複雑に絡み合っており社会福祉等の専門的な知識や経験を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、関係機関との連携や多様な支援を展開する。			
概要	要	問題を抱えた児童生徒が置かれた環境への働きかけ 関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 学校内におけるチーム体制の構築、支援 保護者・教職員等に対する支援・相談・情報提供 教職員等の研修活動等において、福祉専門技術の研修をおこなう 訪問活動回数～学校20回、家庭56回、その他15回の計91回 ケース会議等12件12回の44人参加			
検 証 内 容					
必要性			学校や教職員だけでなくさまざまな関係機関等が連携し、児童生徒の環境にアプローチすることが、問題解決に向かう。	達成度	効果度
有効性			家庭に問題を抱える児童生徒と保護者に対して、福祉の専門家によるアプローチが問題解決を図る。	B	A
費用対効果			国の委託事業であり効果は大きい。	(理由・説明)	
方向性			不登校児童生徒の環境に働きかけを行うことにより、社会との接点を築き、学校等への再登校へつなぐ。	訪問活動回数で学校20回、家庭56回その他15回の計91回を数え、ケース会議12回 44人と実績が着実に上がっている。	
今 後 の 課 題					
<p>スクールソーシャルワーカー自らが、積極的に学校問題の早期発見に努めるとともに、問題解決には時間を要するため、事業を継続する必要がある。</p> <p>市内では中学校卒業後、高等学校へ入学した生徒が不登校や退学するといったケースが散見されることから、新たな課題となってきた。</p>					
改 善 策					
<p>国へ引き続き委託事業を申請し、事業を継続する。また、SSW、SC、学校、適応指導教室との情報交換と連携。</p>					
今 後 の 取 組 み					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	道徳教育		細項目	心に響く道徳事業	推進目標	評価				
	道徳教育	道徳教育				事業年度	開始	終了	事業費 (単位: 千円)	決算額
目的	自然体験や社会体験、生活体験の不足や人間関係の希薄さなどから、規範意識や倫理観、生命を大切に他人を思いやる心など、豊かな心を育む「心の教育」の充実を図るため、地域の人材や多様な専門分野の社会人を特別非常勤講師として任用し、道徳の時間等において子ども心に響く授業を推進し、道徳教育の充実を図る。				命を大切にすることを大切にする心や人を思いやる心、規範意識等の道徳教育の充実	児童生徒が命の尊厳などを実感できる道徳教育の充実	児童生徒が命の尊厳などを実感できる道徳教育の充実	児童生徒が命の尊厳などを実感できる道徳教育の充実	児童生徒が命の尊厳などを実感できる道徳教育の充実	
概要	児童生徒が、生命の尊厳などを実感を持つことの大切さを理解したり、他者への関心や共感を深めたりするための教育。 講師3名（荒木商工会議所会頭・林原自然塾副塾長・岩崎旭川医大教授）で14回開催（13校）				児童生徒が、生命の尊厳などを実感を持つことの大切さを理解したり、他者への関心や共感を深めたりするための教育。	児童生徒が、生命の尊厳などを実感を持つことの大切さを理解したり、他者への関心や共感を深めたりするための教育。	児童生徒が、生命の尊厳などを実感を持つことの大切さを理解したり、他者への関心や共感を深めたりするための教育。	児童生徒が、生命の尊厳などを実感を持つことの大切さを理解したり、他者への関心や共感を深めたりするための教育。	児童生徒が、生命の尊厳などを実感を持つことの大切さを理解したり、他者への関心や共感を深めたりするための教育。	
検証内容										
必要性	命を大切にす心や他人を思いやる心、規範意識等の道徳の育成を図る。				命を大切にす心や他人を思いやる心、規範意識等の道徳の育成を図る。	命を大切にす心や他人を思いやる心、規範意識等の道徳の育成を図る。	命を大切にす心や他人を思いやる心、規範意識等の道徳の育成を図る。	命を大切にす心や他人を思いやる心、規範意識等の道徳の育成を図る。	命を大切にす心や他人を思いやる心、規範意識等の道徳の育成を図る。	
有効性	子どもが自他の生命の大切さを実感し、他者を傷つけてはならないことを自覚して、生命を尊重した行動がとれるようになる。				子どもが自他の生命の大切さを実感し、他者を傷つけてはならないことを自覚して、生命を尊重した行動がとれるようになる。	子どもが自他の生命の大切さを実感し、他者を傷つけてはならないことを自覚して、生命を尊重した行動がとれるようになる。	子どもが自他の生命の大切さを実感し、他者を傷つけてはならないことを自覚して、生命を尊重した行動がとれるようになる。	子どもが自他の生命の大切さを実感し、他者を傷つけてはならないことを自覚して、生命を尊重した行動がとれるようになる。	子どもが自他の生命の大切さを実感し、他者を傷つけてはならないことを自覚して、生命を尊重した行動がとれるようになる。	
費用対効果	限られた予算の中で効率的に実施している。				限られた予算の中で効率的に実施している。	限られた予算の中で効率的に実施している。	限られた予算の中で効率的に実施している。	限られた予算の中で効率的に実施している。	限られた予算の中で効率的に実施している。	
方向性	今後も道徳教育特別非常勤講師を活用し、子どもに命を大切にす心や他人を思いやる心を育てる。				今後も道徳教育特別非常勤講師を活用し、子どもに命を大切にす心や他人を思いやる心を育てる。	今後も道徳教育特別非常勤講師を活用し、子どもに命を大切にす心や他人を思いやる心を育てる。	今後も道徳教育特別非常勤講師を活用し、子どもに命を大切にす心や他人を思いやる心を育てる。	今後も道徳教育特別非常勤講師を活用し、子どもに命を大切にす心や他人を思いやる心を育てる。	今後も道徳教育特別非常勤講師を活用し、子どもに命を大切にす心や他人を思いやる心を育てる。	
今後の取り組み										
新学習指導要領では道徳教育が重要視されており今後においても様々な人材、バラエティに富んだ講師を確保することによって、児童生徒が常に興味と感心を持たせることが重要になることから、引き続き道徳教育特別非常勤講師の確保が求められる。										
平成22年度より事業費として市費100千円を予算化し地元出身講師複数名による事業展開を図っているが、今後とも人材の確保を行う。										

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとどめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	心の教育	細項目	少年育成協議会	推進目標	地域で連携し子どもたちの安全・安心の推進。												
目的	いじめや不登校の防止・虐待防止・登下校時等の安全対策などについて、教育委員会・学校・PTA・関係機関などが連携して学校・家庭・地域でのネットワーク化を図り、日常的に情報交換を行い、迅速かつ的確に対応する。																
概要	市内各20の関係機関・関係団体が協議会を開催し、情報を共有する中で子どもたちの安全な生活環境の確保に努める。 5月18日、9月3日、12月2日開催。				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成18年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位: 千円)</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了		平成18年度	継続	事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額			差引
事業年度	開始	終了															
	平成18年度	継続															
事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額															
		差引															
検 証 内 容																	
必要性	各関係機関が連携し、ネットワーク化を図ることにより安全対策の推進につながる。																
有効性	子ども達の安全な地域づくりのために、情報を共有し各団体での取り組みに活かすことができる。																
費用対効果	費用をかけずに関係機関、団体が子ども達の安全な地域づくりのために連携している。																
方向性	今後各学校・PTA・関係機関と連携を図り、効果的な対策を検討していく。																
今 後 の 課 題																	
今後の取り組み	各学校、PTA、関係機関と連携を図り情報を共有して取り組んでいるが、いじめ対策、不登校対策、登下校時の安全対策、虐待防止対策など団体の事例発表の場となっていることから、今後は相互に連携した取り組みを進める必要がある。																
改 善 策																	
それぞれの機関、団体が取り組んでいる事業を相互連携した取り組みとして、新たな連携と更なる情報交換を進め拡充・拡大する。																	

評価基準 A：実践が進み成果を上げていている B：実践が進んでいる C：実践にとめていている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	学校危機管理	細目	スクールガードリーダー活用事業	推進目標	児童生徒の登下校や学校での安全を図る。						
目的	学校の管理下における事件・事故が大きな問題となっている近年の状況を踏まえ、学校の安全管理に関する取組の充実を図るため、防犯に関する専門的な知識と技能を有するスクールガードリーダーによる校区の巡回指導を実施することにより、危険箇所等を未然に把握し評価・改善につなげる。										
概要	警察OBによる担当区域の巡回指導（登校時、下校時、学校行事など） 学校周辺の環境等の点検・評価 学校の施設・設備等の点検・評価 登下校時における児童生徒の安全な行動に関する指導・評価 学校の安全点検として春・秋の年2回、全14校を訪問し指導を行っている。				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位: 千円)</td> <td>平成19年度 予算額 120</td> <td>決算額 120</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了	事業費 (単位: 千円)	平成19年度 予算額 120	決算額 120
事業年度	開始	終了									
事業費 (単位: 千円)	平成19年度 予算額 120	決算額 120									
検 証 内 容											
必要性	児童生徒の登下校や学校での危機管理を強化するために必要である。										
有効性	スクールガード・リーダーの指導により、児童生徒の登下校や学校施設等の安全性を高めるために有効である。										
費用対効果	道の間接補助事業として取り組んでいるが、登下校時の安全強化、学校施設の安全性を高めるためには有効な事業である。										
方向性	今後も学校や児童生徒に的確な指導を図っていく。										
今 後 の 課 題											
今後も教職員の危機管理意識の高揚とスクールガードリーダーをより効果的に活用するための組織体制、機能の充実を図るための養成講習会等が必要。											
改 善 策											
学校支援地域本部事業による、ボランティアの活用や人材育成などを進める。 富良野市PTA連合会及び富良野市子ども110番の家連絡協議会と連携し、児童生徒の登下校時の安全確保や危機管理に対する意識高揚を図る。											

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめていている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	特別支援教育	細項目	特別支援教育支援員	推進目標	評価			
					事業年度	開始	終了	効果度
目的	障がいのある児童生徒のほか、LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥・多動性障がい）、高機能自閉症等を含めた児童生徒一人一人のニーズに応じた教育の推進				事業年度	平成20年	継続	
概要	通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒への日常生活や学習支援、安全確保などの学習活動上のサポートを行う。 通常学級に在籍する発達障害のある児童生徒への日常生活や学習支援、安全確保などの学習活動上のサポートを行なう。 富良野小2名 扇山小2名 東小2名 山部小1名の計7名 対象児童 138名				事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額	差引
						7,711	7,711	0
検証内容					評価			
必要性	通常の学級に在籍する発達障害のある児童生徒へ学習活動上のサポートを行う。				達成度	効果度		
有効性	特別支援教育支援員を配置				B	A		
費用対効果	限られた予算の中で効率的に実施している。				(理由・説明)			
方向性	地域や関係機関との連携による支援体制の整備促進に努め、児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援が行える整備体制を確立していく。				就学前の児童生徒の相談支援体制を整備し、今年度から取り組んでいる。来年度から本格実施に向け検討を重ねている。			
今後の取り組み					今後の課題			
就学相談を含めた相談支援体制の構築 幼児児童生徒の実態に応じた個別の支援計画の策定 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校との一貫した連携					改善策			
就学指導を含めた相談支援体制の増員を図りながら、各学校等の課題を共有し、課題の解決ができるよう環境を整備する。 各学校等が抱える課題等について連携協議会、関係機関が共有できる環境整備を行う。 教育と福祉が中心となり、障がいのあるなしに関わらずお互いを尊重し、生涯にわたって富良野で共に学び育ち、支え合う環境を創る。 支援を必要としている児童数の増加から、現状の7名体制からの増員が必要。					評価基準 A：実践が進んでいる B：実践が進んでいる C：実践にとめている D：努力を要する			

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目		特別支援教育	細項目	特別支援連携協議会	推進目標	担当課名	学校教育課
目的		特別支援教育 全ての幼児・児童・生徒が、障がいのあるなしに関わらず、お互いの個性を尊重しあいながら、夢と希望を持って心豊かに、たくましく育ち合う教育の充実を図る。			障がいのある児童生徒のほか、LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥・多動性障がい）、高機能自閉症等を含めた児童生徒一人一人のニーズに応じた教育の推進		
概要		心身に障がいのある幼児及び児童生徒の適正な就学を図る 協議会に知的部会・言語部会・情緒部会・専門家チーム（就学相談・就学指導）を設置 組織体制の強化（就学相談・就学指導を行う専門家チームスタッフの増員） 富良野市特別支援教育マスタープランの検証と評価				事業年度 平成20年	終了 継続
						事業費 (単位： 千円)	決算額 238
						240	2
検 証 内 容							
必要性		各障がいに応じた教育の充実、児童生徒等の障がいの重度・重複度、多様化や保護者のニーズに対応するため、関係機関との連携を図り、きめ細やかな指導や支援を行う必要がある。					
有効性		学校・関係機関との連携・協力し合う特別支援協議会を設置し、その協議会内に専門家チームを組織して、障がいに応じた適切な指導の助言、保護者等への相談支援、学校への支援を行う。					
費用対効果		限られた予算の中で効率的に実施している。					
方向性		地域や関係機関との連携による支援体制の整備促進に努め、児童生徒の教育的ニーズに応じた指導・支援が行える整備体制を確立していく。					
		今 後 の 課 題					
		就学相談を含めた相談支援体制の構築が必要のため、巡回指導教員や特別支援教育の専門員の配置が望まれている。 幼児児童生徒の実態に応じた個別の支援計画の策定 保育所、幼稚園、小学校、中学校、高校、医療機関との一貫した連携					
今後の取り組み		改 善 策					
		就学指導を含めた相談支援体制の充実を図りながら、各学校等の課題を共有し、課題の解決ができるよう環境を整備する。 各学校等が抱える課題等について連携協議会、関係機関が共有できる環境整備を行うとともに各学校の担当者の指導的役割を担う人材の確保。 教育と福祉が連携し上川教育局の「すくらむ」を基本に、富良野市の個別支援計画の策定により就学時健診をより充実させる。 特別支援教育マスタープランの策定により、特別支援の体制が整備されたことを受け、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じた専門的な指導・支援を行う。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとどめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	キャリア教育	細項目	富良野市キャリア教育推進会議	推進目標	児童生徒一人ひとりの望ましい勤労観・職業観の育成を図る	
					開始	終了
目的	キャリア教育は学校教育において児童生徒が「生きる力」を身に付け、勤労観や職業観及び職業に関する知識・技能等の育成を図る観点から関係機関、団体等が一体となり、協議・連携を推し進めていく必要がある。				平成17年度	継続
概要	<p>自然体験学習や職場体験学習等の円滑な実施と取組みの支援</p> <p>関係機関・団体との情報の共有と交換（5月24日・11月30日の年2回の会議の開催）</p> <p>構成団体～小中学校・高校、商工会議所、ハローワーク、人材開発センター、市P連、市商工観光課、教委</p> <p>協力事業所～133 受入れ人数481名（緑峰高150名、富高82名、東中127名、西中75名、麓中4名、布中3名、布礼中13名、樹海中7名、山中20名）</p>				予算額	決算額
					0	0
					評価	
必要性	推進会議において学校や事業所等との情報交換・情報共有は必要性が高い				達成度	効果度
有効性	地域をまさこんだ活動であり人材育成・地域振興の観点からも有効性は高い				B	B
費用対効果	予算措置をしていないが効果的な内容となっている				(理由・説明)	
方向性	今後関係機関・団体と連携を図り、効果的な内容にしていく必要がある				勤労体験、職場体験など授業では味わえない満足感、達成感が芽生えてきた。	
今後の取組み				今後の課題		
				改善策		
				上川教育局によるアクションR事業（教師の実践力や資質能力の向上を目指す総合的な事業）を活用し研修機会を設けるとともに、更なる関係機関等との連携強化を図る。また受入れ事業所からの意見を各学校側に伝え、事業としてどのような人材を求めているか等を周知していく。		

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	食育教育	細項目	食育教育	推進目標	食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付ける。																				
目的	子どもたちに食の楽しさ・大切さを伝えるために、家庭だけでなく保育所・幼稚園・学校など地域の関係者が連携しながら、食育の重要性について共通の認識を持ち、子どもたちの健やかな心と身体を育てていくことを目的とし、ガイドラインを基に食育推進を行う。																								
概要	<p>平成20年3月策定した「子どもたちのための食育ガイドライン」の実施にあたり、市民に広く啓発するためのダイジェスト版を作成し、啓発につとめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダイジェスト版の作成・配布 ・幼稚園・保育所・学校で全員配布</li> <li>・広報お知らせ版（7月号）で町内会回覧の実施。</li> </ul> <p>栄養教諭（2名）の配置 栄養教諭による食育指導と食育の啓発活動</p>																								
必要性	概略版の配布により、本ガイドライン策定を周知できる																								
有効性	町内会回覧を利用したので、市民にも広く周知できた。																								
費用対効果	食育の取り組みについて、限られた予算で実施できたと思われる。																								
方向性	次年度より食育に関する学習計画策定が義務化されるので、各学校の特色ある取組みに本ガイドラインを盛り込み、食育を推進する。																								
今後の取組み	<p>毎年6月が食育月間なので、子ども達の食育を関係機関と連携して取り組むことが必要。また、各学校において、「食育の年間指導計画」が整備されていることから、引き続き学力や体力、運動能力向上を運動させていく。</p> <p style="text-align: center;">改 善 策</p> <p>「子ども達のための食育ガイドライン（指針）」に基づき、栄養教諭や養護教諭と連携しながら、学校給食の「食べ残しゼロ運動」や「早寝、早起き、朝ごはん、家族そろって晩ご飯」の促進を図るとともに、教育委員会から食育を発信し子ども達の食育教育を関係機関と取り組む。広報等を通じて、栄養教諭の活動などを周知し、食育の重要性・取組みを紹介する。 栄養教諭の増員に向け市長会等を通じて強く要請していく。</p>																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">評価</th> <th colspan="2">価</th> </tr> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成20年度</td> <td>継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位: 千円)</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>差引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>33</td> <td>33</td> <td></td> </tr> </table>						評価		価		事業年度	開始	終了			平成20年度	継続		事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額	差引		33	33	
評価		価																							
事業年度	開始	終了																							
	平成20年度	継続																							
事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額	差引																						
	33	33																							
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">達成度</th> <th colspan="2">効果度</th> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td></td> <td>A</td> </tr> </table>						達成度		効果度			B		A												
達成度		効果度																							
	B		A																						
<p>(理由・説明) 平成20年3月策定した「子どもたちのための食育ガイドライン」をホームページに掲載し、幼稚園・保育所・学校の保 護者にはダイジェスト版を作成・配布した。</p>																									
<p>今 後 の 課 題</p>																									
<p>評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する</p>																									

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	情報教育		細項目	電子黒板活用事業	推進目標	教員による授業研究の推進と児童生徒の学習内容への理解向上			
	事業年度	開始				終了			
目的	電子黒板の活用は、児童生徒の「関心、意欲、態度」という観点で効果があり、教員の授業研究・授業公開と併せて、電子黒板活用による授業を展開することにより児童生徒の学習内容への理解向上を図る。				事業年度 平成21年度				
概要	教員の授業研究と併せて、電子黒板活用による授業を展開することにより、児童生徒の学習内容への理解向上を図る。 電子黒板：18台導入（富良野小学校3台、扇山小学校・東小学校各2台、その他の学校各1台） 研修会5回の開催				事業費 (単位：千円)		決算額 0	差引 0	
検証内容						評価		効果度	
必要性	外国語活動における英語ノートデジタル版や理科・社会科などの教科指導におけるデジタルコンテンツを活用した授業展開による児童生徒の学習内容への理解向上に有効である。				達成度		効果度		
有効性	学習に対する意識では、「志向・表現」「知識・理解」「関心・意欲」の向上が図られる。				B		A		
費用対効果	平成21年度緊急経済対策により新学習指導要領の全面实施に対応するよう導入。				(理由・説明)		これまで全体研修会を5回開催。全学校で授業における教科指導を行っており、効果が出てきた。		
方向性	国によるデジタル教科書の導入を見据えた対応と児童生徒の学習内容への理解向上を図る。				今後の課題				
改 善 策									
今後の取り組み	教員への電子黒板活用研修会を随時実施し、その活用を促すとともに、各小中学校での授業公開日等での活用を促す。				各学校で取り組んでいる電子黒板を利用した授業の教材を蓄積し、共有できる取組みとして、市教研情報班を中心に情報を交換する。 23年度は全国へき複研究会や南部地区研究会及び市教育研究大会等での全面活用を図る。				

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	国際理解教育		細項目	外国語指導助手招致事業	推進目標	児童生徒が英語を理解し、表現する基礎能力を養い外国文化や生活習慣を学び、国際理解教育を英語力の向上から深める。												
	国際理解教育	外国語指導助手招致事業																
目的	英語に慣れ親しみ、日常会話や外国の文化、生活、習慣などを学ぶために、外国語指導助手を小中学校に派遣し、英語力向上を図る。																	
概要	JETプログラムによる外国語指導助手を4名採用し、市内の小中学校、中学校に派遣して英語教育、総合的な学習の時間（国際理解教育など）に活用する。 小学校～591授業 中学校～975授業 外国語活動推進委員会を設置し小中学校教諭、担当教諭と指導助手との連携を図っている。 本年度より指導助手を4名体制とし、新学習指導要領に対応すべく小中学校への派遣を本格化させた。				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成7年</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位：千円)</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,613</td> <td>9,613</td> </tr> </table>		事業年度	開始	終了		平成7年	継続	事業費 (単位：千円)	予算額	決算額		9,613	9,613
事業年度	開始	終了																
	平成7年	継続																
事業費 (単位：千円)	予算額	決算額																
	9,613	9,613																
検 証 内 容																		
必要性	小学校段階から国際理解教育を充実することにより、次世代を担う子どもたちに国際的な視野を持ったコミュニケーション能力を育成する必要がある。																	
有効性	コミュニケーションに対する積極的な態度等の一定の素地を育成するためには、外国語指導助手の派遣は有効である。																	
費用対効果	限られた予算の中で費用の8割は地方交付税措置しており、効率的に実施している。																	
方向性	義務教育はもとより、生涯にわたる外国語学習の基礎を培うために継続して実施する。																	
今 後 の 課 題																		
<p>小学校において外国語活動が本格化されることから、中学校英語へのスムーズな移行と学習意欲の向上を促すための小中学校の担当者の更なる連携が必要。</p> <p>各学校の実態にあった目的の中で、児童の積極的なコミュニケーションを取ろうとする意欲を促し、異文化理解を深めるための指導方法の工夫や研究を行う。</p> <p>外国語活動推進委員会に多くの教諭の参加を促し小中学校間の連携を深める</p>																		
改 善 策																		
<p>達成度 B</p> <p>効果度 A</p> <p>(理由・説明) 英語で表現する基礎的な能力を養い、英語に慣れ親しみ日常的な会話や外国文化を理解する能力を高めている。また、小学校(5・6年)については年間35時間の授業時間の確保することが出来た。</p>																		

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	健康診断事業	細項目	児童生徒、教職員健康診断実施事業	推進目標	児童生徒の健康診断の完全実施																		
目的	健康診断事業の円滑な実施によって、児童生徒、教職員の健康増進を図る																						
概要	<p>児童生徒の健康診断 = 毎学年定期に児童生徒の健康診断を行わなければならない。                      (学校保健法第6条第1項)</p> <p>教職員健康診断 = 学校の設置者は毎学年定期に職員の健康診断を行わなければならない。(同法第8条第1項)</p> <p>就学時健康診断 = 学校教育法第22条第1項の規定による。</p>				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位: 千円)</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,300</td> <td>9,985</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>315</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了			継続	事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額		10,300	9,985			差引			315
事業年度	開始	終了																					
		継続																					
事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額																					
	10,300	9,985																					
		差引																					
		315																					
検 証 内 容																							
必要性	学校保健法に定められている事業のため実施義務あり																						
有効性	児童生徒・教職員の健康維持、推進に有効である。																						
費用対効果	効率的に事業を実施している																						
方向性	健康管理の意識向上、児童生徒の健康状態の把握による食育推進に向けて今後も継続する。																						
今 後 の 課 題																							
教諭の健康診断受診率(現在91%)の更なる向上と健康管理の意識を向上させる。また、健診により、児童生徒の健康状態を把握し、養護教諭と栄養教諭が連携しながら「食育」を通じた健康管理を行う。 就学時健康診断時に支援学級、通級指導教室への通級等何らかの支援が必要とされる児童が発見されることから、該当児童及び保護者への相談・支援体制の充実が必要。																							
改 善 策																							
一般教諭(年2回の健康診断受診の案内通知の実施)、児童生徒及び保護者に対しは、保健便りの発行を通じ健康管理の意識向上を促す。 きめ細かな相談、支援業務に対応することが出来る人材の確保が求められている。																							
(理由・説明) 教諭については100%の受診率となっていないが、高い水準で実施が行われている。また、児童生徒に対する各種検診の実施により疾病の予防と早期発見につながっている。																							
達成度 B 効果度 A																							

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 学校教育課

評価項目	細項目		推進目標															
	高校教育	高校教育の推進																
目的	中・高の相互連携による教育振興と魅力ある高校づくりを図る。		中高の情報を共有し、今日的な教育課題の解決を図る。 富良野地区の望ましい高校教育づくりを推進する。 地域や保護者の教育ニーズに対応した高校教育の充実を図る。															
概要	富良野市中高等学校経営連絡協議会 中学校・高等学校が生徒指導・進路指導などの今日的な教育課題について相互に連携し、富良野地区の高校教育の充実に向けて協議する。6月8日、12月2日の年2回開催		<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成19年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位: 千円)</td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>差引</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了		平成19年度	継続	事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額		0	0			差引
事業年度	開始	終了																
	平成19年度	継続																
事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額																
	0	0																
		差引																
検証内容																		
必要性	中高が情報を共有し、共通認識の下に中高が一貫した教育活動により、高校教育の充実が図られる。		達成度															
有効性	中高の校長・教頭が今日的な教育課題について協議する場は他になく、望ましい高校教育を考える組織としての意義は大きい。		A															
費用対効果	費用をかけずに中・高連携による進路指導・生徒指導等の充実を図っている。		(理由・説明)															
方向性	富良野地区の魅力ある高校づくりをめざして、さらに研究・協議する。		富良野地区の子どもたちの学力向上に向けて、高校と中学校教頭による「学力向上プロジェクトチーム」を組織し、高校・中学校の授業を相互に参観し、連携を図った。															
今後の課題																		
学力向上プロジェクトチームによる中学・高校の接続の在り方の研究、学力向上のための指導内容・方法の工夫、改善の検討が必要。																		
改善策																		
学力向上プロジェクトチームによる、具体的な中高連携の検討、小グループ組織編製の検討を行う。 より多くの教員が授業交流できるように検討する。																		

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

## 社会教育課事務事業点検・評価

評価項目		細 項 目
18	家庭教育	・家庭教育セミナー事業
		・親と子のふれあい事業
19	青少年教育	・子ども未来づくり事業（未来づくりフォーラム）
		・子ども会育成事業
		・青少年表彰事業
		・青少年補導センター運営事業
		・放課後子ども教室推進事業
		・学社融合推進事業
		・学校支援地域本部事業
20	成人教育	・ふらの市民講座事業
21	高齢者教育	・ことぶき大学運営事業
22	芸術文化	・富良野芸術文化事業協会事業
		・子ども芸術鑑賞教室事業
		・市民総合文化祭事業
		・ふらの演劇祭事業
		・舞台塾ふらの事業
23	スポーツ振興	・スポーツ環境の整備
		・人材及び団体育成
		・スポーツ施設の整備及び管理運営
		・競技スポーツの育成

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	家庭教育	細項目	家庭教育セミナー事業	推進目標	家庭の教育力を高めるための学習機会の充実
目的	幼児、児童の保護者及び地域の人々を対象に、家庭や地域の教育力をより高めるため、子どもの基本的な生活習慣・自立心・自主性・耐性などを培うことについて、関係機関・団体と連携し、学習機会の充実を図る。				
概要		セミナー事業 / 中学校区8地区で開催 22年度～延8回開催 講演会事業 / 妊婦、乳幼児を持つ親向けの学習機会として開催 「夜達の寺小屋」・「もうすぐ10月、ママ講座」、「ケイ・イカネットの10月から子どもたちを守るために」 ケータイ、インターネットトラブル防止に関する小冊子の作成、配布 子どもの成長に合わせた3種類の家庭教育ハンドブックの作成、配布 職員がコーディネーターとなり学校と連携し企画している。		事業年度 平成9年度 終了 継続	事業年度 平成9年度 終了 継続
				事業費 (単位: 千円) 372	決算額 226 ▲ 146 差引
検 証 内 容					
必要性	社会状況の多様化とともに、家庭教育支援の重要性・必要性が高まっている。				
有効性	地域社会全体の教育力の低下が問題視されており、親の学習機会として具体的な手段である。				
費用対効果	限られた予算の中で効率的に実施している。				
方向性	今後も、各学校・PTAと連携を図り、効果的な学習機会を提供する必要がある。				
今後の取り組み	今 後 の 課 題				
	各学校・PTAとの連携により様々な学習機会を提供しているが、依然として家庭教育に無関心な保護者に対する各取組の参加促進方策や学習内容の向上は引き続きの課題であり、有効な対策を講じていく必要がある。 父親の育児に対する関心も高まってきているので、父親がセミナーなどに気軽に抵抗なく参加できるような仕組みづくりが必要である。 家庭教育ハンドブックは乳幼児健診時、小学校入学説明会、参観日などでも積極的に活用し、家庭の教育力を高めることが必要である。				
改 善 策					
引き続き多くの親が参加する機会を活用し、子どもの発達段階に応じた子育て講座などの充実に努める。 父と子のふれあい交流や、父親の家庭教育への参加を促進する地域活動の推進に努める。 平成23年度より図書館において、新規事業としてブックスタート事業を実施予定であるが、読書を通しての親子のふれあいに努める。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとどめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	家庭教育	細項目	親子のふれあい事業	推進目標	家庭の教育力を高めるための学習機会の充実 親子で自然に親しみ、豊かな心を育てる共同体験機会の充 実
目的	家庭や地域の人々との共感的な人間関係を大切にし、心のつながりを深める 活動を通して、子どもの心身の発達を促す。				
概要	市民講座事業 親子体験講座など 親子でケーキ作りやおうちなど 図書館事業 本の読み聞かせ、親子読書事業、映画、紙芝居、こどもの図書館まつりの開催など				事業年度 昭和52年度 事業費 (単位： 千円) 予算額 決算額 差引 市民講座事業、図書館事業に掲載
検証内容					
必要性	親子の絆を深める家庭教育の支援をする必要がある。				達成度 効果度
有効性	親子の絆を深め、健やかな子育てを目指すために有効な事業である。				B A
費用対効果	限られた予算の中で効率的に実施している。				(理由・説明)
方向性	家庭教育の推進のために、今後も継続して事業を推進する必要がある。				親と子がふれあう機会の提供により、家庭教育の大切さ、 重要さを学ぶ場となっている。
今後の課題					
公民館事業、図書館事業で実施しているが、より多くの親子が参加できるように、事業内容を検討していく必要がある。					
改 善 策					
今後の取り組み	多くの親が参加する機会を活用しての事業展開を図る。 公民館フェスタなどのイベントにも親子で参加できる内容を検討する。				

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとどめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	青少年教育	細項目	子ども未来づくり事業（子ども未来づくりフォーラム）	推進目標	豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実
目的	子どもの立場から「まちづくり」に対する自由な発想や意見を出し合い、自主的に社会参加するとともに、市政に対する関心を高め、富良野市の未来を担う青少年を育成することを目的とする。				
概要	事前研修を実施し、グループごとのテーマ設定をし、意見交換を行いながら発表内容をまとめる。H22年度は「子どもまちづくり探検隊」と題し、「観光」「食」「環境」をテーマに発表する。6グループ30名の児童が参加し、市長、教育長に対し意見を提案する。観光に役立つ体験できるマップ&プラン 食べ残したいく！ 学校給食と残食について 好きになれる新メニュー！ みんなが笑顔になるような楽しい富良野をつくろう！ 太陽の里 来客数向上！ 富良野市子ども未来づくり宣言の発表			事業年度 平成19年度 継続	開始 終了
				事業費 (単位： 千円)	予算額 94 ▲ 15 差引
検証内容					
必要性	子ども達が市政に関心を持ち、意見を提案する場を設定することは、未来を担う青少年育成に必要である。				
有効性	自分たちの意見を提案する機会提供の場として有効である。				
費用対効果	子ども会との共催で実施しているが、限られた予算で効果的に実施している。				
方向性	今後も継続して開催する必要がある。				
今後の課題					
今後の取り組み	募集に関しては学社融合事業として参加者を確保できたが、今後は、参加者の募集方法について、もっと広い地域から参加が得られるようなフォーラムに参加しやすい日程や内容の検討が必要である。				
改善策					
過去4回の事業内容を検証し、より参加しやすい募集方法や事業内容について改善を図る。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	青少年教育	細項目	子ども会育成事業	推進目標	地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実 豊かな社会性を身につける学習機会の充実 スポーツ、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加の促進 家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備										
	目的	異年齢集団である子ども会活動への参加奨励を図り、団体活動の基礎的知識や技術を学び、子ども会活動の活性化を図る。	子ども会育成協議会活動への支援（単位子ども会及び市内5地区協議会で構成） 単位子ども会数 22団体 会員数 1,186名 主な事業 リーダー研修会（前期、後期）、かるた大会、シニアフェスティバル												
概要					<table border="1"> <tr> <th>事業年度</th> <th>開始</th> <th>終了</th> </tr> <tr> <td></td> <td>昭和38年度</td> <td>継続</td> </tr> <tr> <th>事業費 (単位：千円)</th> <td>予算額 1,030</td> <td>決算額 1,012</td> <td>差引 18</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了		昭和38年度	継続	事業費 (単位：千円)	予算額 1,030	決算額 1,012	差引 18
事業年度	開始	終了													
	昭和38年度	継続													
事業費 (単位：千円)	予算額 1,030	決算額 1,012	差引 18												
必要性	検証内容				評価										
有効性	子ども会活動への参加により、様々な社会性を身につけることが大切である。				達成度 B										
費用対効果	異年齢集団での活動が、その後の子どもたちの成長に大きく寄与することとなる。				効果度 B										
方向性	限られた予算を効果的に活用し、事業展開を図っている。				(理由・説明) 子ども会活動を経て、高校生ボランティアサークルに加入し、子ども会活動をサポートするなど、継続した活動となっている。										
今後の取組み	今後も継続し、組織運営に対して指導、助言をする必要がある。														
	今後の課題														
	子どもの減少により、子ども会が未組織の地区もある。														
	団体活動の基礎的知識や技術をもった育成員の養成を図り、子ども会の活発化を図る必要がある。														
	改善策														
	子ども会未組織地区の子ども達が事業に参加し、異年齢集団の体験ができるように内容の充実を図る。 少子化の影響を受け組織形態も変化していく中で、時代にあった組織運営について助言する。														

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	青少年教育	細項目	青少年表彰事業	推進目標	ふるさと意識を高める各種リーダーの養成
目的	青少年（個人、団体）を対象に、青少年活動、社会活動及び家庭生活等において他の模範となる者を表彰する。				
概要	個人 おおむね30歳までの青少年であって、次の各号に掲げる活動を3年以上実践している者 ア) 公共の福祉増進のための行為や努力した者 イ) 生産性の向上や職場環境の改善などに貢献した者 ロ) 地域産業の振興に貢献した者 エ) 青少年団体の指導又は育成に貢献した者 団体 文化、教養、体育又は奉仕活動を目的としておおむね30歳までの青少年で組織されている団体で、堅実な活動を常時又は定期的に3年以上継続して行い、それぞれの活動の成果が著しく他の青少年団体の模範となるもの				事業年度 平成19年度 事業費 (単位: 千円) 82 予算額 決算額 36 差引 ▲ 46
必要性	他の模範となる青少年を表彰することは、青少年の健全育成のために必要な制度である。				達成度 効果度
有効性	青少年を表彰することにより、後に続く青少年の目標となり、その影響は大きい。				B
費用対効果	限られた予算を効果的に活用し実施している。				(理由・説明)
方向性	富良野市の次代を担う青少年の健全育成に資することを目的に、今後も継続する。				規則に基づいて表彰している。H22年度は3団体
今後の取組み	平成19年度より表彰規則の見直しを行い、団体も表彰の対象とした。今後も、個人、団体の両面から該当者を推薦してもらう必要がある。				
	関係団体及び町内会、市民に対し該当者の推薦を幅広く募る。				

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	青少年教育	細項目	青少年補導センター運営事業	推進目標	家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備	
	青少年教育	青少年補導センター運営事業	青少年補導センター運営事業			
目的	青少年が心身ともに健康で調和のとれた発達ができるよう、市民や関係機関・団体との連携により、青少年の健全育成を主眼とした非行の未然防止に努める。					
概要	市内小、中、高校の生徒指導担当教諭及び関係団体より補導員を推薦願い、36名を委嘱する。 月3回程度の街頭補導、祭典時の補導、旭川広域補導センター主管の列車添乗補導等を実施している。			事業年度 昭和50年度	開始 終了 継続	
必要性	青少年の健全育成並びに非行の未然防止からも取り組みが必要である。			事業費 (単位: 千円)	予算額 173	決算額 149
				322	173	149
有効性	街頭補導の実施により、非行を未然に防ぐ効果がある。			達成度 効果度		
費用対効果	限られた予算で効果的に実施している。			B		
方向性	大人が「見ている」ことを青少年たちに「見せる」ことを主眼に置いた街頭補導を実施する。			(理由・説明) 補導業務は計画通りに実施している。		
今後の課題						
子ども達のたまり場となりやすい「大型商業施設」、「ふらっと1階地域交流ホール」、「コンビニエンスストア」等を重点的に月3回程度巡回しているが、施設管理者からも日頃から注意指導が必要である。						
今後の取り組み						
改 善 策						
学校、施設管理者、関係機関等との情報交換やネットワークにより、たまり場が不健全な場所とならないように指導する。						

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	青少年教育	細項目	放課後子ども教室推進事業	推進目標	社会教育課			
					事業年度	開始	終了	効果度
目的	放課後の子ども達の安全、安心な居場所を設け、子ども達に文化、スポーツ活動等の体験を通じて、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。				地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実 豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実 スポーツ、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加の促進			
概要	<p>「山部地区放課後子ども教室」 登録児童数65名 240日(週5日) 延4,306名参加</p> <p>「東山地区放課後子ども教室」 登録児童数36名 46日(週1日) 延 833名参加</p>				事業年度	平成20年度	継続	
					事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額	差引
						4,303	4,161	▲ 142
検証内容					評価			
必要性	児童館、学童保育センターの未整備地区の放課後対策として有効な事業である。				達成度			
有効性	放課後の子ども達の安全、安心な居場所を提供として有効である。				B			
費用対効果	限られた予算を効果的に活用し実施している。				(理由・説明)			
方向性	今後も継続して開設していく。				地域住民のボランティア支援も得られ、児童の安全、安心な居場所づくりと健全な育成に効果をあげている。			
今後の課題					今後の課題			
今後の取り組み					改善策			
未開設地域においても今後開設を検討する。(23年度は布礼別地区開設。東山地区は週1日開設から週5日開設へ)								

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめてている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	青少年教育	細項目	学社融合推進事業	推進目標	地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実 家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの 整備 学習活動を支援するための情報提供や指導、相談体制の 整備
目的	学校、家庭、地域社会の教育力を結びつけ、富良野市の教育の充実と活性化 をめざす「学社融合」を積極的に推進し、ゆとりと潤いのある学習社会の実 現を図る。				
概要	学社融合推進委員会の設置～各学校、PTA関係団体などで構成 推進委員会 年2回、事務局員会議 年3回開催 学社融合推進研修会の開催 広報紙「クリエイティブからの」年間8回発行 8地区の全小中学校で取り組みを行っている				
検 証 内 容					
必要性	学校、家庭、地域社会が一体となった地域教育活動推進のため必要な事業である。			達成度	効果度
有効性	各学校、PTAが中心となり、地区推進部会毎に活発な活動を展開している。			A	A
費用対効果	各学校では限られた予算内で効率的に事業推進をしている。			(理由・説明)	
方向性	各学校における事業の取り組みも盛んであり、今後も継続して事業を推進する必要がある。				各学校で取り組んでおり、平成22年度は185事業が実施され た。
今 後 の 課 題					
<p>平成23年度からは学校支援地域本部事業の学校支援ボランティアにより、地域の教育資源を有効的に活用する必要がある。</p>					
改 善 策					
<p>事業の統合を行い、学校支援ボランティアの整備、充実を図る。</p>					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	青少年教育	細項目	学校支援地域本部事業	推進目標	地域の教育資源を生かした様々な学習機会の充実豊かな心と社会性を身につける学習機会の充実が、文化、ボランティアなどの活動への支援と参加の促進家庭、地域社会、関係団体及び学校とのネットワークの整備学習活動を支援するための情報提供や指導、相談体制の整備
	目的	教員が子どもと向き合う時間を拡充するとともに、地域の教育力を活性化するため地域全体で学校教育を支援する体制作りを整備する。			
概要	<p>国費、道費の100%補助は平成22年度で終了。                  本部事業実行委員会は社会教育委員で構成している。                  事業内容                  学校支援ボランティア研修会の開催                  学社融合推進部会（8地区）と同じ組織で地区毎に活動する。                  学校支援ボランティアの登録、活用</p>	事業年度	開始	終了	
				平成20年度	継続
				予算額	決算額
				（道補助額）	1,750
				1,750	差引
検証内容					
必要性	学校支援ボランティアの登録、活用により学校教育を支援するため必要である。				
有効性	学校教育に地域の教育力を取り入れることにより、地域全体で教育に取り組むことができ				
費用対効果	係る費用は全額国庫補助対象である。				
方向性	学校支援ボランティアの登録、整備を行いながら、学社融合推進事業との事業統合を進める。				
今後の課題					
今後の取り組み	本事業は平成23年度から学社融合推進事業に学校支援ボランティア機能を取り込んで、事業を効果的に推進する方策を検討する。				
改善策					
学校支援ボランティアの登録事業を学社融合推進事業に統合し推進する。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	成人教育		細項目	ふらの市民講座事業	推進目標	生活課題や現代的課題、女性特有の課題解決に向けた学習機会の充実
	成人教育	成人教育				
目的	多様化する学習要求に対応した講座や社会的課題に関する教室等を開設する。					
概要	中央公民館、山部公民館、東山公民館の3公民館の講座を連携し「ふらの市民講座」として開設している。 市民はどこかの会場でも参加可能で、広報活動も合同で行っている。					
検証内容						
必要性	市民の生涯学習の推進のために必要な事業である。					
有効性	市民が学習した成果を地域で生かすことができ、地域の教育力の向上にも役立つ。					
費用対効果	限られた予算で効果的に事業展開をしている。					
方向性	今後も市民講座として統一して開催する。					
今後の課題						
趣味に片寄らない講座として市民活動を支援する内容の講座も開設しているが、人づくり・まちづくり・まちづくりの視点から必要とされる現代的課題や地域課題といった市民の必要課題の更なる検討が必要である。						
今後の取組み						
市民の学習ニーズ及び社会的課題を的確に把握し、魅力ある講座を企画する。						
評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとどめている D：努力を要する						

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	高齢者教育	細項目	ことぶき大学運営事業	推進目標	高齢者自身が学びあえる自主的な学習活動の推進 趣味、文化活動などのグループ、サークルの育成 自主的に学習する意欲を高める学習環境の整備		
	目的	自らの健康に気を配り、喜びと生きがいのある人生観の確立と家庭及び社会における高齢者としての役割を認識して、これまでの豊富な経験と知識を社会に生かすとともに、自らの生活向上に役立てる。					
概要	富良野校、山部校、東山校の3校が地域の実情に根ざした学習活動を展開している。 3校とも年間30日間程度の学習日を設定している。 学生の意見を取り入れ教科別学習や学習内容・学習方法に工夫を凝らしたカリキュラムを編成している。 学生数 富良野校 69名、山部校 16名、東山校 13名 計98名		事業年度 昭和47年度	開始 終了			
必要性	有効性	検証内容		事業費 (単位：千円)	予算額	決算額	差引
		高齡化が進みこれまで以上に生きがいを求める高齡者が増えているため、生涯学習の観点から必要である。 毎年約100名の高齡者が学んでおり、生きがいある生活を送るために一定の成果をあげている。	達成度	効果度	1,138	0	▲1138
費用対効果	効果的に学校運営をしている。		評 価				
方向性	高齡者の生きがい、生涯学習活動の場としても、今後必要である。		達成度	B	効果度	B	
今後の取組み	入学生の募集に努めているが、新入学生が減少しているため、その理由を調査し、学生の確保に努める必要がある。		(理由・説明)		富良野校と山部校・東山校の学習内容に差が見られたが、平成20年度から合同学習を月1回行い、学習内容の統一と充実に取り組んでいる。		
	魅力ある学習内容となるように、学生の意見を取り入れてカリキュラムを編成する。		改 善 策				

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	芸術文化	細項目	富良野芸術文化事業協会事業	推進目標	文化活動への参加促進と自主的な文化活動の支援 芸術文化鑑賞機会の充実と文化活動に関する市民への 情報提供 文化活動の指導者養成のための研修機会の推進			
					事業年度	開始	終了	効果度
目的	多くの市民に優れた舞台芸術及び芸術作品の鑑賞機会を提供し、地域の文化振興に役立てる。				平成15年度	継続		
概要	年間1～2回の舞台芸術作品の公演を企画している。 市費補助金により優れた舞台芸術を安価で市民に提供している。 平成22年度事業 「鶴瓶&昇太二人会」 574名				事業費 (単位: 千円)	予算額	決算額	差引
					1,000	900		▲ 100
検証内容					評価			
必要性	市民の芸術にふれる機会を拡充し、文化意識の向上を図るためにも必要である。				達成度	効果度		
有効性	市費補助金により入場料を安価にすることができる。				B	B		
費用対効果	入場料金を安価にすることで、多くの市民が鑑賞することができる。				(理由・説明)			
方向性	各文化団体と連携を図りながら、事業展開を行う。				事業協会の構成メンバーは、より良い舞台芸術を市民に提供するよう努力をしている。			
今後の課題								
今後の取組み					流行に左右されることなく、優れた舞台芸術及び芸術作品を市民に提供し、文化意識の向上を図る必要がある。			
改善策					道レベルの文化団体(道文化財団等)との連携・情報交換を図りながら事業展開を図る。			

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	芸術文化	細項目		推進目標	芸術文化鑑賞機会の充実と文化活動に関する市民への情報提供
		子ども芸術鑑賞教室事業			
目的	児童生徒を対象に舞台芸術の鑑賞機会を提供し、情操教育と芸術文化の意識高揚を図る。				
概要	北海道巡回小劇場の事業として取り組み、経費削減を図っている。 小学生と中学生別にそれぞれ演目の希望をとりながら内容を決定している。 「十二の月物語」 小学校9校 1,497名（児童、教員、保護者） 「雨ふり小僧」 中学校5校 479名（児童、教員、保護者）			開始 終了 昭和48年度 継続 予算額 決算額 差引 1,400 1,052 ▲348	
検証内容					
必要性	優れた芸術にふれる機会を提供し、感性豊かな人間形成を育むために必要である。			達成度	効果度
有効性	情操教育と芸術文化の意識高揚が図られる。			B	B
費用対効果	限られた予算を効果的に活用し、事業展開を行っている。			(理由・説明)	
方向性	今後も児童生徒の芸術文化にふれる機会提供のために必要である。			児童生徒の情操教育、芸術文化意識の高揚に向け学校と連携をしながら取り組んでいる。	
今後の課題					
今後の取り組み	中学生は平成21年度に富良野グループのロングラン公演を鑑賞したが、平成22年度のロングラン公演内容が21年度と同一だったので、学校側の希望で上記の演目となる。今後は、ロングラン公演の鑑賞を再検討する必要がある。				
改善策					
ロングラン公演内容を早期に把握し、学校側と協議する。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめてている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	芸術文化	細項目		市民総合文化祭事業	推進目標	文化活動への参加促進と自主的な文化活動の支援 芸術文化鑑賞機会の充実と文化活動に関する市民への情報提供 地域の文化活動を推進する文化団体との連携、協力の促進
		芸術文化	市民総合文化祭事業			
目的	郷土芸術文化の成果を広く市民に発表する場を提供するとともに、一人一文化を奨励し文化意識の高揚に努め、文化団体の交流並びに文化の振興を図る。					
概要	市内5会場で開催 総合文化祭富良野会場(11/2~3) 延入場者2,500名/作品展示数1,071点/芸能発表30団体411名 布部会場(10/30) 延入場者70名/作品展示数200点/芸能発表54名 麓郷会場(11/3) 延入場者数170名/作品展示数167点/小学校学習発表会と合同開催 山部総合文化祭(11/1~3) 延入場者1,566名/作品展示数771点/芸能発表7団体87名 東山総合文化祭(11/2~3) 延入場者480名/作品展示数338点/芸能発表10団体129名					事業年度 昭和41年度 終了 継続
						事業費 (単位: 千円) 479 決算額 472 差引 7
検 証 内 容						
必要性	芸術文化の発表の場を市民に提供し、文化団体の交流並びに文化の振興を図る必要がある。					達成度 効果度
有効性	文化意識の高揚、文化団体の交流、文化の振興が図られる。					B B
費用対効果	限られた予算を効果的に活用し開催している。					(理由・説明)
方向性	今後も芸術文化の発表の場として開催する。					5 会場それぞれ特色を生かした文化祭となっており、地域文化振興に貢献している事業である。
今 後 の 課 題						
改 善 策						
今後の取り組み	山部菊花展への出品者が減少している。 一般作品の出品者が減少している。 文化団体会員の後継者育成が必要である。					
	菊づくり講習会を開催し、菊愛好者の増加を図る。 芸術文化の発表の場であることを市民に周知し、多くの作品が展示されるよう努める。 若い世代の市民が芸術文化に接する機会を拡充する。					

評価基準 A : 実践が進み成果を上げている B : 実践が進んでいる C : 実践にとどめている D : 努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	芸術文化	細項目	ふらの演劇祭事業	推進目標	文化活動への参加促進と自主的な文化活動の支援 芸術文化鑑賞機会の充実と文化活動に関する市民への 情報提供			
					事業年度	開始	終了	事業費 (単位: 千円)
目的	開庁100年を機に、次代に受け継ぐ事業として、過去から未来を学ぶ『演劇』を継続して実施している。「演劇のまち富良野」をめざし、市民、小中学生による演劇の発表の場として開催する。			平成16年度	継続			
概要	演劇指導はふらの塾OBがあたっている。 市内小、中学校はもとより、沿線町村にも参加を呼びかけて開催している。 平成22年度実績 開催日～10/9、10、11 出演者数166名、観客数延1,480名 参加校 麓郷中学校、中富良野中学校、布礼別中学校、扇山小学校 市民劇			予算額	決算額	差引		
				2,000	2,000	0		
					評価			
必要性	芸術文化の向上、市民の創造的な文化活動のためにも必要な事業である。			達成度	効果度			
有効性	子ども達の表現力、コミュニケーション能力を高めるためにも有効な事業である。			B	B			
費用対効果	限られた予算を効果的に活用している。			(理由・説明)				
方向性	今後も継続して開催する必要がある。			全国学力学習状況調査結果から、参加している学校では国語力が向上している。また、毎年参加する学校は演劇力が向上しており、演劇祭が広く認知されてきている。				
今後の取り組み					今後の課題			
					改善策			
					多くの学校の参加により、毎年ローテーションで出演できるような体制が望ましい。 新学習指導要領の実施により、授業で演劇に取り組む時数確保が難しくなってきた。			
					「演劇のまち富良野」をめざし、今後も継続して事業を推進する方策を検討する。 演劇指導に当たっているふらの塾OBと小中学校教諭との連携を図りながら事業推進を図る。 総合的な学習時間の確保について学校側で検討をしてもらう。			

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめていている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課

評価項目	芸術文化	細項目	舞台塾ふらの	推進目標	文化活動への参加促進と自主的な文化活動の支援 芸術文化鑑賞機会の充実と文化活動に関する市民への情報提供 地域の文化活動を推進する文化団体との連携、協力の促進 文化活動の指導者養成のための研修機会の推進
	舞台芸術の視野の拡大や人材の育成、幅広いネットワークの形成を促進するため、近隣市町村の関係団体と連携し「舞台塾ふらの事業」を開催する。	道内各地域で道民参加型芸術に関するワークショップ・セミナー、演劇の公演など、舞台芸術活動の底辺を広げて開催	富良野塾OB巡回公演「インディアン・サマー」 H22.10.20～10.30開催 演劇工場外973名 演劇リハビリテーション H22.12.7開催 寿光園 110名 ワークショップ笑い工場 H23.2.11 演劇工場 25名 富良野GROUP演劇ワークショップ H23.2.25～26 演劇工場 31名		
概要					事業年度 開始 終了 平成15年度 継続 事業費 (単位：千円) 予算額 決算額 差引 1,500 1,500 0
検 証 内 容					
必要性	演劇工場を核として舞台芸術の裾野を拡大するために必要な事業である。				
有効性	沿線市町村において各種事業を効果的に実施している。				
費用対効果	限られた予算で効果的に事業を推進している。				
方向性	演劇工場を芸術文化の発信基地として位置づけるためには、今後も必要な事業である。				
今後の取り組み	今 後 の 課 題				
	北海道の負担金が予算の半額を占めており、道の事業継続決定が本事業の今後を左右する。				
改 善 策					
各種補助金の活用を図る。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課(社会体育)

評価項目	スポーツ振興	細項目		推進目標	事業年度	開始		事業費 (単位: 千円)	決算額	差引
		スポーツ振興	スポーツ環境の整備			開始	終了			
目的	いつでも、どこでも、だれでもがスポーツに親しむことができる環境の整備を図る。									
概要	NP0法人からの体育協会、指定管理者との連携(指定管理期間H22.4.1~H27.3.31) スポーツ振興基金の活用(平成22年度5事業に補助) 全日本スキー・ソチオリンピック選手強化、全国小学生ががびー選手権大会派遣、全日本少年少女空手道選手権大会派遣、全国小学生バドミントン選手権大会派遣、北海道Jリガ卓球大会補助 広域的なスポーツ振興のための基盤整備 各種媒体を活用した情報提供									
検証内容										
必要性	心身ともに健康で充実した生活を営むためには、生涯にわたり豊かなスポーツライフを送ることが大切である。									
有効性	継続的なスポーツ活動による健康で明るい市民生活が期待できる。									
費用対効果	充実した市民生活のために限られた予算の有効かつ効率的な執行が必要である。									
方向性	NP0法人からの体育協会、指定管理者活動などの育成と市民への情報提供が重要である。									
今後の課題										
今後の取り組み	NP0法人からの体育協会の体制整備と自主活動の推進が必要である。 スポーツ振興基金を充実させ、活用の推進を図る。 沿線スポーツ交流の推進を図る。 小・中・高校生のスポーツ活動が盛んなことから、多目的スポーツ施設整備を図る必要がある。									
改善策										
NP0法人からの体育協会、指定管理者との連携など、民間活力を生かしたスポーツ活動の取組みを図る。 NP0法人からの体育協会や各学校、市P連等から、小・中・高校生のスポーツ活動促進、アスリート育成に向けた多目的スポーツ施設整備を図るために、第5次富良野市総合計画に盛り込む必要がある。										

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課(社会体育)

評価項目	スポーツ振興	細項目		推進目標	生涯スポーツ振興のためのスポーツ指導者及び団体の育成 地域づくりを目的とした総合型地域スポーツクラブの育成 支援											
		人材及び団体育成														
目的	各スポーツ団体・サークルの活性化を図るために指導者等の人材育成と各団体の育成を図る。															
概要	研修機会充実による指導者育成 団体及びサークルの育成支援 団体等のリーダー養成 総合型地域スポーツクラブ育成支援（麓郷、北の峰） 体育指導委員活動の充実				<table border="1"> <tr> <td>事業年度</td> <td>開始</td> <td>終了</td> </tr> <tr> <td>事業費 (単位： 千円)</td> <td>951</td> <td>828</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算額</td> <td>決算額</td> <td>差引</td> </tr> </table>	事業年度	開始	終了	事業費 (単位： 千円)	951	828	123		予算額	決算額	差引
事業年度	開始	終了														
事業費 (単位： 千円)	951	828	123													
	予算額	決算額	差引													
検証内容																
必要性	団体の主体的、自主的活動及び活性化のため指導者やリーダーの養成が必要である。				達成度 効果度											
有効性	参加者相互の交流や健康づくりと、団体及びサークルの継続的な活動の推進が期待できる。				B											
費用対効果	NPO法人からの体育協会や加盟団体による講習会等の開催により、効果的効率的に指導者等を育成し費用負担の軽減を図る。				(理由・説明) 各種団体の指導者の高齢化が見られるので、計画的な育成・養成が必要である。											
方向性	計画的に指導者やリーダーの育成を図る。															
今後の課題																
総合型地域スポーツクラブの活動支援を推進し地域づくりへとつなげる必要がある。 各種団体の交流や連携により指導者及びリーダーの計画的な育成を推進し、活動の活性化を図る必要がある。 全道、全国大会出場者の増加に伴い、アスリートの育成を計画的に支援する必要がある。																
改善策																
総合型地域スポーツクラブの育成充実を図る。 タイムリーなスポーツ種目や内容による研修機会の拡充を図る。 各種団体の主体的な活動を助長するため、体育協会や体育指導委員会が協力し支える体制づくりを推進する。																

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課(社会体育)

評価項目	スポーツ振興	細項目	推進目標	市民ニーズに対応するための民間活力の活用と各種団体との連携による事業の展開	
				開始	終了
目的	指定管理者等との連携によるスポーツ施設管理運営を推進する。	スポーツ施設の整備及び管理運営			
概要	富良野総合スポーツ公園(スポーツセンター・陸上競技場・ソフトボール場・テニスコート・パークゴルフ場) 若葉運動公園(若葉球場・運動広場) 市民野球場 パークゴルフ場 空知川河畔運動公園(野球場・ソフトボール場・テニスコート・サッカー場・ラケット場) 山部、東山屋外水泳プール 学校開放施設 指定管理 球-センター・屋外球-施設~NPOからの体育協会(期間H22.4.1~H27.3.31) 有料H-ゴルフ場(金満・山部・東山)~指定管理期間H20.4.1~H25.3.31				事業年度 事業費(単位:千円) 79,944 71,953 ▲ 7,991
検証内容					
必要性	市民の身近なスポーツ施設を有効かつ効率的な運営管理によりスポーツ機会の拡充を推進する。				
有効性	スポーツに接する機会の充実により、市民の健康増進と参加者相互の交流が期待できる。				
費用対効果	スポーツ施設の有料施設と無料施設に区分し、市民の公平な費用負担を図る。				
方向性	安全で安心な施設運営管理を推進する。				
今後の取り組み	今後の課題				
	施設の老朽化に伴う安全性の保持を推進する。 安全で適正な施設管理に努めるため、指定管理者と連携し人材の育成に努める。				
改善策					
施設の計画的な整備を図る。特に、小・中・高校生のスポーツ促進とアスリート育成のための多目的スポーツ施設整備が必要。 スポーツ施設の有効活用を推進する。					
				達成度	効果度
				B	A
(理由・説明) 指定管理者による市民サービスの向上と安全性に配慮した施設運営の推進が図られ、スポーツセンターサブアリーナも効果的に利用されている。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 社会教育課(社会体育)

評価項目	スポーツ振興	細項目		推進目標	四季を通じて、いつでも、どこでも、だれでもがスポーツレクリエーション活動のできる機会の提供
		競技スポーツの育成			
目的	幼児から高齢者まで、自ら楽しむ「実践スポーツ」、見て楽しむ「応援するスポーツ」、ボランティアで楽しむ「協力するスポーツ」を实践し、それぞれのライフステージにおいて競技スポーツの育成振興を図る。				
概要	道知事、上川教育局、市長杯麓郷XCSキナー大会 全国高等学校選抜スキー大会、富良野市長杯スパージャイアントスラローム大会 市民ミニバレーボール大会、市民ミックスミニバレーボール大会 北海道プリンセス卓球大会 ふらのへそマラソン大会、小学生ドッジボール大会、 スポーツフェスタ(富良野市開催競技~パークゴルフ競技)				事業年度 開始 終了 継続 予算額 決算額 差引 8,900 8,800 100
検証内容					
必要性	競技大会参加や競技スポーツにふれあうことによる「夢とあこがれのスポーツ心」の醸成を図るとともに、優秀な選手を育成する。				達成度 効果度
有効性	夢の実現にむけ努力することによる可能性と競技力の向上を推進する。競技経験を活かしたボランティア指導者及び大会役員として協力を得ることが可能である。				A
費用対効果	大会誘致による宿泊等による経済効果の期待と、優秀な選手による郷土ふらののPRが推進できる。				(理由・説明) 富良野の地域環境を生かした大会の開催と誘致により継続的な大会開催が図られた。
方向性	ライフステージに合せた競技スポーツの楽しみを推進する。				
今後の課題					
競技大会公認施設の維持管理を推進する。 ボランティアスタッフの養成確保を推進する。 長期的な選手育成体制づくりと指導者の養成を推進する。					
改善策					
地元小中高生の競技力向上のため、全国大会の誘致や継続した大会等の開催、安定した競技運営に向けての働きかけを関係機関に行っていく。 競技大会運営のボランティアスタッフの養成と活用を図る。 日米親善少年野球大会中止に対し、学校やPTA等から継続実施に向けて検討すべきとの要請があることから、関係機関との調整を図る。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践が進んでいる D：努力を要する

### 生涯学習センター事務事業点検・評価

評価項目		細 項 目
24	文化財保護	・文化財保護啓蒙・普及活動
25	博物館	・博物館活動推進事業
		・自然体験・環境学習事業

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 生涯学習センター

評価項目	文化財保護	細項目	文化財保護啓蒙・普及活動	推進目標	文化財保護のための啓蒙、普及活動の推進 民俗芸能、文化財保護団体の育成、指導者の養成、後継者の確保 民俗芸能の活動拠点施設の効果的運用			
					事業年度	開始	終了	
目的		市内外の文化財、史跡、博物館の見学など文化財保護のための啓蒙・普及活動を推進する。 郷土に伝承された民俗芸能を保護し、その活動の奨励に努める。 民俗芸能の活動拠点施設の効果を図る。			昭和43年度	継続		
概要		博物館・史跡見学会の開催(札幌市/1回) 埋蔵文化財保護のための事前調査及び分布調査 遺跡発掘体験学習(中五区2遺跡/2回)			予算額	決算額	差引	
		市指定文化財の保護 「富良野獅子舞」、「北海道中央経緯度観測標」、「北海道大学第八農場富良野成壑記念碑」、「北海道大学第八農場富良野成壑記念碑」 富良野獅子舞保存会、富良野弥栄太鼓保存会、山部獅子舞保存会への補助 富良野蒸気機関車保存会へ交付金 郷土芸能伝習館の円滑・効果的な管理運営			事業費 (単位：千円)	995	34	
					評価			
必要性		文化財は、郷土の歴史と文化の発展の礎をなすものであり、その理解を深めるために必要である。			達成度		効果度	
有効性		文化財や史跡を見学、学習することは、市民の文化財に対する理解を深めるうえ有効である。また、団体の自主的な活動を支援することは、郷土に伝承された民俗芸能を市民自らの手で次代に継承していく手段として有効である。			B		B	
費用対効果		必要最小限で効果をあげている。			(理由・説明) 歴史・文化の理解、文化財保護思想の啓蒙普及に成果を挙げている。 民俗芸能の継承に効果をあげている。			
方向性		今後とも継続する必要がある。						
今後の取組み					今後の課題			
					改善策			
					歴史的建造物調査を3ヵ年計画で実施する。			

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 生涯学習センター

評価項目	博物館	項目		推進目標	博物館活動(教育・普及)の推進 専門的な知識を有する人材の確保と養成
		細目	博物館活動推進事業		
目的	博物館活動(教育・普及)を推進する。				
概要	博物館講座・講演会などの開催(講演会1回、講座1回、シホジ・ユウキ1回、7-クワット6回) 特別展、企画展等の開催(「森と川に生きるシマフクロウ展」、「没後10年記念小野州一展」) 富良野アートギャラリー展(「大作の真削展」、「アートを楽しもう展」、「ナキウサギと12人の子どもたち手紙展」)、アート講座「アートを楽しもう」(3回) 「伊能忠敬大図フア in ぶらの2010」の開催 学校の総合的な学習の指導・協力(山部小・鳥沼小・樹海小・富良野小・東小・東中・南富良野高など)		事業年度 昭和43年度 事業費 (単位: 千円) 1,285 (自然体験・環境学 習事業を含む)	開始 終了 継続 決算額 1,168 117	
検 証 内 容					
必要性	郷土の歴史・文化・自然を学ぶことは、まちの将来を考えるまちづくりの基礎となるものであり、必要性は高い。				
有効性	郷土の歴史・文化・自然に対する理解を深めることに有効である。				
費用対効果	必要最小限で効果をあげている。				
方向性	今後とも継続する必要がある。				
今後の取り組み	今 後 の 課 題				
	市民生活・地域課題に関連したテーマや市民の学習ニーズに応じた博物館活動を積極的に展開する必要がある。 美術アート系の講座は児童・生徒の参加が多く好評であり、その学習機会と内容の充実が求められる。				
改 善 策					
講座、講演会については、時代のニーズ、時代のニーズ、市民のニーズに応じた事業展開を図る。 特別展、企画展などには、市民・団体参加型の企画を推進する。 美術アート系の講座の充実を図る。					

評価基準 A:実践が進み成果を上げている B:実践が進んでいる C:実践につとめている D:努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 生涯学習センター

評価項目	博物館	細項目	自然体験・環境学習事業	推進目標	評価						
					事業年度	開始	終了	効果度			
目的	博物館	自然や環境への理解を深める取組を推進する。 自然体験学習や森林を活用した事業を実施する。	自然体験・環境学習事業	自然観察会や自然をテーマとした講演会などの開催(富良野の自然に親しむ集い5回、講演会2回) ふらの森の教室(展示・自然観察ガイド・木工クラフト)の開設 東大演習林神社山自然観察路の活用、太陽の里ふれあいの森の活用及び整備 『富良野の自然シリーズNo.3富良野の外来生物』の刊行(1,000部) 特定外来生物オオハングソウウの除去(鳥沼公園) ホタルの里づくり(植樹・環境整備(太陽の里)) 広報ふらの特集「鳥沼公園が危ない」の掲載 学校の環境教育への支援・協力	昭和51年度	開始	終了	効果度			
概要					事業費(単位:千円)	予算額	決算額	差引			
必要性					達成度						
有効性					B						
費用対効果					(理由・説明)						
方向性					郷土の自然や森林を学ぶことにより、市民の環境教育に大いに寄与している。						
今後の取組み	今後				課題						
	必要最小限で効果をあげている。 今後とも継続する必要がある。				改善策						
絶対危険種のヒメギフチョウなどの希少種の保護活動や在来種を守る特定外来種のオオハングソウウの除去活動などを通して、学校・地域で地域の自然や環境に理解を深める必要がある。											
ヒメギフチョウの貴重な生息地である布礼別神社に、採集禁止の協力を呼びかける看板を設置するとともに、学校の環境学習の場として活用を図る。 開拓以前の自然が残る鳥沼公園の自然環境の保全を図るために、団体・ボランティアの協力により、オオハングソウウの除去活動を行う。											

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

図書館事務事業点検・評価

評価項目		細 項 目
26	図書館	・ 図書館運営管理事業
		・ 図書資料整備事業
		・ 読書活動推進事業
		・ 子どもの読書推進事業

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

評価項目		図書館	細項目	図書館運営管理事業	推進目標	利用者の利便性の向上と施設利用の促進 適切な維持管理による快適な施設環境づくり	担当課名	図書館課
目的	図書館の適切な維持管理と市民に対する読書活動等とおおした生涯学習の場の提供							
概要		図書館の運営（年間282日開館、開館日・時間＝火～金曜日：10時～18時、土・日曜日：9時～17時） 図書館利用者サークル、読書推進ボランティア団体等への施設貸出、図書関連展示会への施設貸出 （利用状況＝多目的ホール・サークル室：249回、延べ3,161名、展示ホール：16回136日、延べ3,793名） 図書館まつり＝図書館利用の促進のため、市民・利用者同士の交流の場作りを実行委員会形式で実施 （期間＝10月5日～10月31日、来場者数＝10,814名） インターネット利用端末の設置（2台）、図書館情報のインターネットによる提供（アクセス件数162,769件）				事業年度 開始 S47 終了 継続		
必要性		図書館は地域住民にとつて最も身近な社会教育施設のひとつであり、地域の教育力活性化の拠点として重要な役割を果たさなければならない。				事業費 予算額 22,128 決算額 21,634 差引 494 （単位：千円）		
有効性		市民が自発的に学習し、自己実現を図る手段として読書活動を行う場づくりは極めて有効である。				評価 達成度 A 効果度 A		
費用対効果		施設の維持管理・保守点検など必要に応じて民間委託するとともに、職員の交代勤務により土日開館などの住民サービスを実現しており効果は非常に高い。				（理由・説明） 図書利用登録者数及び1人当たり年間貸出冊数は増加傾向にあり、生涯学習の場として市民参加・ボランティアとの協働による施設の有効活用が進み、来館者数も毎年11万人を超えている。		
方向性		様々な情報提供・施設利活用の機会を創出し、住民の読書等とおおした生涯学習活動を推進する。						
今後の取り組み		図書館利用サークル、読書推進ボランティアの育成及び団体間の連携を維持発展させる必要がある。 社会の情報化に対応する情報発信機能の充実が必要。 施設の適切な維持管理及び修繕改修による快適な施設の管理運営。	今後の課題					
			改善策					
		図書館利用サークル及び読書推進ボランティアの活動状況について地域住民への情報提供、図書館ボランティア制度の創設（平成23年度より） インターネット活用による図書館情報提供の充実、図書館内における情報端末の充実 計画的な施設修繕及び利用目的に適合した改修による快適な環境整備						

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめていている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 図書館課

評価項目	図書館	細項目	図書資料整備事業	推進目標	社会情勢・地域住民のニーズに適した図書資料整備
目的	地域住民の生涯学習の基礎となる図書資料の収集・提供				
概要	社会情勢・利用者ニーズ・地域特性に適応した新刊書・新聞雑誌等の選択と収集 一般書2,207冊、児童書1,163冊、雑誌1,063冊、新聞9紙購入 利用者の学習及び調査研究のための参考図書専門的資料の収集（購入冊数は上記一般書を含む） 地域の郷土資料及び行政資料の積極的な収集による地域の特色ある知的財産の蓄積 視聴覚ライブラリー資料の収集（富良野地区視聴覚教育協議会） DVDソフト86本購入				開始 終了 S47 継続 事業費 （単位：千円） 予算額 決算額 差引 6,300 6,300 0
検 証 内 容					
必要性	社会の激しい変化の中で市民の知的・文化的・芸術的価値感の多様化に伴う学習ニーズに迅速に応える必要性が高まっている。				
有効性	市民が自発的に学習し、自己表現をはかる手段として読書活動の推進は極めて有効である。				
費用対効果	利用者ニーズに対応した図書選定・購入により図書資料を共同利用する効果は非常に高い。				
方向性	社会情勢・利用者ニーズを的確・迅速にとらえ資料整備を進めるとともに、道立図書館及び他地域の図書館との間の相互貸借システムを活用し図書利用及び蔵書管理の効率化を進める。				
今後の取り組み	図書館の蔵書は常に新鮮で適切な資料構成を維持する必要がある。 富良野沿線他町村の利用者・貸出冊数も増加しており、それらのニーズに応えるための他町村図書館との連携強化が必要である。 視聴覚資料の利用が伸び悩んでいるため、利用者ニーズに適した収集内容の再整理が必要である。				
改 善 策					
利用者のニーズに的確に応えつつ図書資料の鮮度を維持し、バランスの取れた図書資料の整備を図るため、適切な更新と除籍を進める。 富良野地区広域教育圏振興協議会に設置された図書館連携専門部会において、図書館情報ネットワーク・相互貸借システムの実用化を推進する。 視聴覚教育協議会において、社会の情報化・情報機器の発達に伴う視聴覚資料収集のあり方を再検討し、ニーズに適した資料収集に努める。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にととめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 図書館課

評価項目	図書館	細項目	読書活動推進事業	推進目標	読書活動の推進
目的	市民の生涯学習の基礎となる図書資料及び図書情報の提供				
概要	図書資料情報の多面的な提供と積極的な貸出 (インターネット図書検索システム、館内テーマ展示、図書館だより、広報紙による情報提供) 相互貸借システムの活用による他図書館(道内約70館)との連携貸出				事業年度 開始 終了 S47 継続
					事業費 (単位:千円) 予算額 決算額 差引 - - 0
検証内容					
必要性	社会の激しい変化の中で地域住民の知的・文化的・芸術的価値感の多様化に伴う学習ニーズに迅速に応える必要がある。				達成度
有効性	地域住民が自発的に学習し、自己実現を図る手段として読書活動の推進は極めて有効である。				効果度
費用対効果	利用者ニーズに対応した図書選書による共同利用は、極めて効果的である。				A
方向性	様々な情報提供の機会を創出し、貸出冊数を増やすことにより、市民の読書活動を推進する。				A
(理由・説明) 市民一人あたりの貸出冊数が伸びており(6.42冊、前年比0.11冊増)、全道平均(4.9冊)、全国平均(5.2冊)を上回っている。また、利用登録者数も(12,085人、前年比739人増)着実に増加している。					
今後の課題					
社会の変化や利用者ニーズに対応した一層効果的な図書資料及び多様な図書情報の提供が課題である。 高齢者の利用者1人当たり貸出冊数が減少傾向にあり、視力低下などが原因との意見が利用者から出されている。					
改善策					
インターネットや専門誌など様々な媒体を活用し図書資料情報を的確に把握することにより、利用者からのリクエストなど生涯学習ニーズに必要図書資料を提供する。 相互貸借システムの活用による他図書館との連携貸出を促進する。 平成23年度は録音図書(約250本)の導入や大活字本(約200冊)の集中配備により、高齢者等の読書環境の充実を図る。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にととめている D：努力を要する

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 図書館課

評価項目	図書館	細項目		推進目標	家庭・地域（ボランティア）・学校・行政の連携による子どもの読書活動のための環境づくり
		子どもの読書推進事業	子どもたちが読書に親しみ、いつでもどこでも本と出合い読書ができる環境づくり		
目的	乳幼児7ヶ月検診時の読書啓蒙(12回、169人参加：ボランティア団体、図書館司書の共同実施) おはなし会の開催(毎月1回・全10回開催、参加者440人、ボランティア4団体の協力) 絵本読み聞かせ会の開催(毎週水曜日・42回開催、参加者750人、お話の会「どんぐり」の協力) 子どもの図書館まつり(5月8日、来館者約1,300人、ボランティア団体による実行委員会主催) 学校図書館支援(ブックトラック事業=全小学校3,111冊、団体貸出4,614冊) ブックフェスティバル(市内3小学校に対し道立図書館から大量一括貸出2,535冊)				
概要					事業年度 開始 終了 S47 継続 事業費 (単位：千円) 予算額 決算額 差引 - 0
検証内容					
必要性	家庭における子どもの読書習慣づけのきっかけづくりや、学校図書館などで不足している児童書の供給等を図書館が読み聞かせボランティアと連携して行うことは必要不可欠である。				
有効性	乳幼児から親が子どもに読み聞かせを行うための啓蒙や情報提供、読み聞かせの場を創出すること、学校に對する専門的知識に基づく児童書の提供は、読書環境づくりに有効である。				
費用対効果	図書館とボランティアが連携した読み聞かせ等読書機会の創出及び各学校のニーズを把握し、巡回貸出・団体貸出・道立図書館蔵書の一括貸出など図書館の共同利用を図ることは非常に効果的である。				
方向性	読み聞かせボランティア団体・学校・行政関係部局等と連携を図りながら、家庭や学校における読書推進を図り、子どもの読書推進プラン着実な実践を進める。				
今後の課題					
今後の取り組み	より効果的な読書推進のためには、周産期からの読書啓蒙及び乳幼児からの読み聞かせの実践が必要である。学校図書館の蔵書管理を適切に実施できるようデータベース化を進める必要がある。学校間の児童書の共有化を進め図書の不足を解消する必要がある。				
改善策					
母子手帳交付時や出生届時に読書啓蒙小冊子を配布し、家庭における読み聞かせ啓蒙や図書館利用情報の提供等を推進する。(継続) ブックスタート(平成23年4月開始)を乳児7ヶ月健診時に実施し、家庭における親子読書の推進を図る。 ブックトラック事業の拡充(増冊及び分野別、対象者別トラックの配置)により、児童書の共同利用と内容の充実とに努める。					

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にとめていている D：努力を要する

## 富良野学校給食センター事務事業点検・評価

評価項目		細 項 目
27	富良野学校給食センター	・安全安心な学校給食の提供
		・「富良野ふるさと給食」の実施
		・食に関する指導の推進

平成22年度 富良野市教育行政点検評価表

担当課名 富良野学校給食センター

評価項目	富良野学校給食センター	細項目	安全安心な学校給食の提供	推進目標	安全・安心な学校給食の推進			
					事業年度	開始	終了	
目的	衛生管理の徹底を図るとともに、経年劣化した調理機器等の更新など施設設備の整備を促進し、食中毒の発生や異物混入の防止を図り、安全安心な学校給食の提供に努める					継続		
概要	小学校17校中学校10校に年間195食を基準として、米飯週3回、パン・麺週各1回の給食を提供 「学校給食衛生管理の基準」を遵守した学校給食の運営 学校給食献立委員会による献立内容の改善と協議(10回開催) 施設設備、調理機器等の整備 給食配送車両の更新 1台(温度調整機能付) 予算額8,300千円 決算7,200千円 食器(深皿)の更新 3,300枚 予算額2,575千円 決算2,564千円 主食配送箱の更新 米飯用55組パン用80組 予算額1,890千円 決算1,726千円				事業年度	予算額	決算額	差引
					256,338	252,829	3,509	
必要性	安全・安心な学校給食の提供は、学校給食実施者の責務である。				達成度			効果度
有効性	安全安心な学校給食の提供には、施設設備等の整備による未然防止措置が不可欠である。				B			A
費用対効果	限られた予算のなかで効率的に実施している。				(理由・説明)			
方向性	今後とも、計画的な施設整備(設備の更新)を図り、安全安心な給食の提供に努める。				給食配送車を温度調整機能付車両に更新するなど安全安心な学校給食の提供に前向きに取り組んでいる。			
今後の取組み	今後 の 課 題				移転改築から12年を経過し、大型調理機器等に経年劣化がみられ計画的な設備、器機の更新が必要である。夏場は、猛暑続きとなり、喫食まで適切な温度管理(10以下)が必要な和え物等食品の提供が危惧される。食品製造委託業者及び食品納入業者の衛生管理意識向上が課題である。			
	改 善 策				設備、器機の計画的な更新により、給食の安定供給を図る。保冷剤セットの冷却用バットに切り替え、食中毒が起る可能性の排除を図る。保健所と連携して食品納入業者等の衛生管理の啓発と食中毒防止に向け関係機関との連携を図る。			

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践にととめている D：努力を要する

平成22年度 富良野広域連合 教育行政点検評価表

担当課名 富良野学校給食センター

評価項目	富良野学校給食センター	細項目	「富良野ふるさと給食」の実施	推進目標	食の大切さや感謝する心を育む食育の推進 地産地消の推進
目的	地元でとれた旬の食材や特産品を子どもたちに伝え、食べ物が身近になることと「地産地消」の意味や意義を学習し、食の大切さや食材の生産・加工・流通を学ぶ機会とする。				
概要	10月18日(月)～22日(金)の一週間実施 学校農園野菜の活用 「給食だより」による地産地消の啓発 「ふるさと給食特別号」「地元ものを地元で食べよう！感謝の心で食べよう」発行 「ふるさと給食特別号」「ふるさと給食を支える人々～顔の見える学校給食」発行 終了後アンケートの実施				事業年度 開始 終了 継続 事業費 (単位：千円) 予算額 決算額 差引
必要性	「地産地消」の意義や目的を学ぶ機会であり、子どもたちの期待も大きい。				達成度 効果度
有効性	食の大切さ、食の流通を学ぶ有効な手段となっている。				A
費用対効果	給食費という限られた予算のなかで効果的に事業展開している。				(理由・説明) 7回目となる「ふるさと給食」は、児童・生徒の期待も大きく残食も少ないなど「食育推進」、「地産地消」に有効な手段である。
方向性	今後も内容を充実させ継続して実施する。				
今後の取り組み	調味料を除く原料の9割を地元産で賄う「ふるさと給食」の実施は、3市町村に配慮した献立作成や食材の確保などに栄養士の苦慮が窺える。児童生徒も楽しみにしているため学校行事を回避し、実施時期を10月下旬としたが、地場野菜の収穫時期には運ずるなどの新たな課題も出た。				
	改善策				
	実施時期を見直し、野菜の安定確保を図る。市町村ごとに食材の契約栽培を行うなど、食材確保の供給体制を見直す検討をしていく必要がある。				

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

平成22年度 富良野広域連合 教育行政点検評価表

担当課名 富良野学校給食センター

評価項目	富良野学校給食センター		細項目	食に関する指導の推進	推進目標	食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付ける 「食べ残しゼロ運動」の推進		
	事業年度	開始				終了		
目的	学校給食を「生きた教材」として活用し、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に付け、食事を通して自らの健康管理ができるようにする。また、楽しい食事や給食活動を通じ豊かな心を育成する。				継続			
概要	栄養教諭の配置(配置校・富良野小、富良野西中学校) 年間指導計画の作成及び給食だよりの発行 栄養教諭未配置校の食の指導(4校：占冠小、布礼別小、布礼別中、麓郷小) 社会見学、施設見学における食の指導(6校：中富周辺5校、中富小) 家庭地域との連携：食に関するセミナー講師(1件：鳥沼小父母の会) 子ども未来づくりフォーラムへの参画(食べ残しを減らすための給食メニューの採用) リクエストメニューの実施				予算額	決算額	差引	
検 証 内 容								
必要性	食育を推進するために必要である。				達成度	効果度		
有効性	学校給食と連携した食の指導は有効である。				B	A		
費用対効果					(理由・説明)			
方向性	今後も継続して実施。				富良野小学校では、栄養教諭が全教室に食育指導に入り実践効果を上げていている。未配置校に対しては業務量から定期的な指導は困難である。			
今 後 の 課 題								
給食センター栄養教諭の二つの役割は、業務が加重負担になっている。配置校では、全教室への食育指導を目標に指導を行ってきたが、未配置校25校の食に関する指導が課題である。食育は、食べ残しゼロ運動も含めて長期にわたる指導が必要であり、栄養教諭との連携を図りながら、今後も継続して指導を推進することが必要。								
改 善 策								
道教委に、栄養教諭の増員配置を引き続き要請していく。栄養教諭との連携を強化して食に関する指導の推進を図っていく。栄養教諭未配置校の食に関する指導は、学校からの指導依頼には随時対応していく。								

評価基準 A：実践が進み成果を上げている B：実践が進んでいる C：実践につとめている D：努力を要する

## 学校第三者評価

評価領域	観 点	自己評価 (平均)	
組織運営 等の状況	< 項目：目標設定と自己評価の状況 >		
	1	学校の状況を踏まえ重点化された中・短期の目標が設定されているか	3.5
	2	自己評価の結果が具体的な学校運営の改善に活用されているか	3.6
	3	外部アンケート等を実施し、自己評価を行う上での参考としているか	3.7
	評価委員の意見	<p>学校を取り巻く環境は時と共に変化し、地域の特性や保護者の願い、教師、そして児童・生徒の状況を冷静かつ適正に把握し、目標を設定しなければならない。何れの学校も、その点をしっかり把握して目標設定しているように思われる。</p> <p>また、自己評価の結果を謙虚に受け止めて、改善に活用しているように思われるし、外部アンケート等を実施し、自己評価の参考に活用していると思われる。</p> <p>目標と改善点は具体的であればあるほど良い。それぞれの学校により重点項目は異なるが、設定された目標は年間を通じて、定期的実践チェックし進捗状況を確実に把握しようとしている。本項目の自己評価点が2~4と学校により差異があるが概ね可である。特に教職員が具体的な目標を意識し改善点を共有しながら学校経営に積極的に参画しようとする効果が見られる。</p> <p>全校で目標が設定され自己評価と関係者評価が行われている。評価基準により、「成果を上げている」と「実践が進んでいる」に評価されているが、自己評価、関係者評価共に評価点に大きな差はないので、組織運営等の状況は問題がなく、今後も継続的に実施されることを望む。</p> <p>基本方針に基づき、中・短期の重点目標を設定し推進しているが、目標達成に対する具体的な手立てが示されていない学校もあることから、次の目標となる改善プランの検討過程が説明され、具体化されたものを提示する形の方がよい。</p>	
	< 項目：学校関係者評価の状況 >		
	1	学校関係者評価が自己評価の結果を踏まえて実施されているか	3.6
	2	学校関係者評価の結果が具体的な学校運営の改善に活用されているか	3.5
	評価委員の意見	<p>学校関係者評価の結果をおおむね取り入れ、自己評価に有機的に活用されているように思われる。</p> <p>学校の運営活動並びに自己評価を学校関係者に見てもらうことは学校にとっては極めて重要なことだと思う。学校関係者評価委員は日頃教育に熱心なPTA保護者が多く要望も多いと思う。そしてその評価は必ずしも好意的なものばかりとは限らない。しかし批判的な意見には特に耳を傾けなければならない。家庭教育の重要性が叫ばれている中、お互いに適切なコミュニケーションを図って環境改善に努めて欲しい。</p> <p>保護者アンケートは年数回実行することが望ましく、時系列に効果が見えてくるので継続願いたい。</p> <p>自己評価及び関係者評価を踏まえ実施され、また改善に活用されていると思われるが、評価しなければならない内容を事前に関係者に通知することによって評価者も準備ができるのではないかと。</p> <p>自己評価を踏まえた関係者評価は、ある意味一定の偏りがかった評価ともいえる。自己評価と関係者評価の乖離している点にこそ、改善点が見出されてくる可能性があるため、今後、評価の方法を検討してはどうか。</p>	

評価基準 4：実践が進み成果を上げている 3：実践が進んでいる  
2：実践につとめている 1：努力を要する

評価領域	観	点	平均自己評価
授業等の状況	< 項目：授業 >		
	1	視聴覚教材や教育機器、コンピューターや情報通信ネットワーク、電子黒板などを効果的に活用した授業が行われているか	3.1
	評価委員の意見	<p>視聴覚教材や教育機器、コンピューター、情報通信ネットワークは、かなり活用されていると思われる。しかし、電子黒板については、教師個人の考えや得意不得意、ソフトの充実を踏まえ、これからの課題として今後も取り組まなければならない。大切なことはこの有効な機器を決して無駄にしてはならないことである。</p> <p>学校ICT環境整備は時代の要請であり、今後益々活用され普及していくことは間違いない。しかし、現地点で電子黒板、コンピューターが授業の中で、自在に使いこなされ、子供たちにとって有力なツールとなっているかについては若干疑問が残るし、その為の時間はまだまだ必要である。本項目の自己評価点の平均値が3.1と言う評価結果にも現場の戸惑いが窺える。ハードは整備されても、思うようなソフトが手に入らなければ機能の半分も役に立たない。そのためには、これからの適正な原資と予算配分が必要である。又、教える立場の教職員への研修も当然急がれる。</p> <p>電子黒板やパソコンを使った授業は、児童・生徒が関心や興味を持って臨むので授業に集中しやすいメリットがあると思われ、成果も期待できるので、効果の上がりそうな授業は極力電子黒板やパソコンを使用した授業を推進すること。教育委員会でもソフトの充実に努めていただきたい。</p> <p>現在は授業のIT化の過渡期であり、電子黒板が最終的な有効手段となるかは、静観する状態といえる。視覚による知識の定着は最終的な知識の定着手段ではないが、学力に幅のある生徒に対する導入部分として有効といえ、使用の効果が学校内で情報共有される環境が整備されることが望ましい。</p>	
	< 項目：教職員の研修の状況 >		
1	授業研究を全教員が行うことや、授業研究を継続的に実施することなどを通じ、授業改善に全校的に取り組んでいるか	3.5	
評価委員の意見	<p>概ね良好と思われる。「研修は命」と言われる程、大事なことである。日々努力願いたい。</p> <p>教師全員で指導案件、研究課題を決めながら、教師一人年1回の校内授業研究を担当し、公開授業の中で意欲的に検証するという手法を採用している学校が多いようだ。教師それぞれがお互いに授業を参観しあうことにより、自分の特性を客観的に判断することが可能になり、その結果、実践力の向上と教師自らの授業への自信に繋がる。その後は、生徒の数値にどのように反映するかが問題だが、数値ばかりでなく児童のコミュニケーションの能力に効果が出たと言う報告もある。</p> <p>本年度、鳥沼小学校及び山部中学校で開催される「全国へき地教育研究大会」を大いに期待する。</p> <p>実践が進み成果を上げていると思われる。今後とも効率的で効果の上がる取組を期待する。特に電子黒板の利用に関しての研修に力を入れて頂きたい。</p> <p>学内で行なう授業研究については継続的に行なわれており、有効であると思われる。さらに今年度から小学校における新学習指導要領への全面实施を受けて、先進的な実践校や指導法などを広く見聞する機会などが設けられることが望ましい。</p>		

評価基準 4：実践が進み成果を上げている 3：実践が進んでいる  
2：実践につとめている 1：努力を要する

評価領域	観	点	平均自己評価
指導・管理の状況	<項目：生徒指導>		
	1	生徒指導のための教育相談が計画的に行われているか。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの人材が活用されているか	3.4
	評価委員の意見	<p>各学校では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用に取り組み効果をあげているが、未だ活用に至っていない学校もある。生徒指導の基本は、早期発見・早期解決が基本である。そのためにも、活用されにくい原因を調査し、全ての学校が有意義に活用できるよう環境整備を早急に行う必要がある。</p> <p>年2回～3回の教育相談を実施し児童のアンケート等を通して実態の把握並びに早期発見、早期解決に対応している学校が多い。情報を教職員で共有する必要があることは勿論だが、専門家として相談技術、社会知識の豊富な外部人材SSW、SCをもっと有効活用する必要がある。その際、各機関との連携はもとより、とりわけ本人に関する学校からの詳しい情報がなくては一般的な見立てで終わることになりかねないが、児童の個人情報保護の兼ね合いから、詳しく正確な情報が十分に伝えられないのではないかと、もっと突っ込んだ対応が急がれる。本項目の自己評価点3.4はちょっと甘いのではないかと。SCやSSWの人材活用について各校の評価にばらつきが見られるが、活用の必要がないのか、SCやSSWの人数が不足なのか、また別の要素があつてのことなのか読み取れないので質問の方法を検討してほしい。</p> <p>SCやSSWの有効活用は、教育相談における教師の「気づき」や「つなげる」スキルにかかっていると見える。また、相談事案が生じてからの介入という形ばかりではなく、予防措置としての活用という面も考えていく必要がある。とくに、SCやSSWの活用には消極的な保護者もいることを考えると、日頃からのSCやSSWの社会的認知が今後の課題といえる。</p>	
	<項目：安全管理>		
	1	学校事故や不審者の侵入等の緊急事態発生時に適切に対応できるよう、危機管理マニュアル等が作成され、活用されているか	3.3
	評価委員の意見	<p>各学校では、危機管理マニュアル等は作成されているようであるが、保護者に緊急連絡する方法が未だに連絡網に頼っている現状である。そこで、今話題になっているメールを活用した「まちcomiメール」の導入を真剣に検討してはどうか。その為に、保護者に参観日やPTA研修会等において話題提供をし、実現に向けて環境整備に努めてはどうか。</p> <p>緊急事態、災害がいつでも起こりうる現在において学校においても危機管理マニュアルを作成し、避難訓練、研修、救命講習を実行することは云わば初歩的な常識といっている。しかし、災害や学校事故がマニュアル通り起こってくれずとは限らない。多くの場合はその応用編であり学校事故に限らず民間の沢山の事例を事前に学ぶ必要がある。「事故は起こってからでは遅い」行政はもとより地域、家庭、各学校間の連携を含めて繰り返しマニュアルを習得するよう習慣づけていただき、本項目の自己評価点4を目指していただきたい。</p> <p>管理マニュアルは完備され、子どものケガや病気に関して、対応力はあると思うが、不審者の侵入等は発生確率の点からも訓練例がないので実際はどうか、模擬訓練を実施して課題の洗い直しをすべきと思う。</p> <p>子どもの見守り活動に関して、不審者からの駆け込み寺的要素から交通安全指導や危険行動の抑止などを目的に含め、共通の趣旨でお願いできるように教育委員会としてもバックアップが必要と思う。</p> <p>「想定外」の事態が起こる世の中では、安全管理はやってやりすぎることはないといえる。マニュアルの策定・周知だけでなく、実際運用してみても継続的改善が今後は必要になってくるといえる。</p>	

評価基準 4：実践が進み成果を上げている 3：実践が進んでいる  
2：実践につとめている 1：努力を要する

評価領域	観	点	平均自己評価
家庭・地域との連携協力の状況	<項目：学校に関する情報提供>		
	1	ホームページの活用をはじめ、広く地域住民等に学校に関する情報を提供するための取組を行っているか	3.0
	評価委員の意見	<p>最近、「学校だより」を地域に広報を活用して情報を提供するようになってきた。開かれた学校を目指し、とてもいい傾向にある。さらに、高等学校も回覧している。市民として地域の学校の動向を知る上で、とても良い状況にあると思われる。</p> <p>ホームページの採用、活用が大きな課題であるが、全体的に問題がある。学校の運営活動については保護者のみならず、広く地域社会に知ってもらうことが重要だが「個人情報保護」との関連から、戸惑っている学校が多いようだ。又、鳥沼小学校の様に「児童養護施設」と云う特殊事情の為に、公開することに制約があるところもある。</p> <p>その為、各学校は「学校だより」等で情報提供に努めているところが多いが、これはこれで良いのではないだろうか。</p> <p>ホームページの普及の必要性は今後も益々重要となるが、余り固執し過ぎると弊害も出てくることに注意しなければならない。</p> <p>授業参観、学校便りなどでは情報提供できていると思うが、ホームページに関しては十分に活かされているとは思われない。誰に何を見てほしいのか、効果を考えた掲示の仕方をしてほしい。たとえば年間行事予定が載っているが字が読めない。ホームページの有効活用には、PTAや地域との会合で利用方法を検討したらよいと思う。</p> <p>また、子どもの顔写真を掲載しているホームページは写真の取込ができないように工夫が必要と思う。</p> <p>ホームページだけでなく、「学校だより」の町内会での回覧は、日ごろ子どもと関わりのない地域の人達へも情報提供ができるものとして、有効といえる。学校行事のポスターなども地域に貼り出されており、ある程度の周知がなされている。</p>	
	<項目：保護者・地域社会との連携の状況>		
1	授業や教材の開発に地域の人材などを活用し、より良いものとする取組を行っているか	3.5	
評価委員の意見	<p>社会教育や関係機関との連携が非常に効果的に機能し、地域や外部指導者の人材活用が活発に導入されている。このことは、特に小規模校にとって積極性の育成に効果がある。</p> <p>富良野には素晴らしい自然があり、農業を初めとした産業など沢山の地域素材に恵まれている。各学校はそれぞれの立場から地域との結びつきの中で、農業体験、社会体験、環境整備等を実践し、また老人クラブ、PTA、ふらの塾0B等地域の方々とのふれあいの中で様々な知恵を戴いている。このように人、物、自然を生かした授業が着実に実行されていることで本項目の自己評価点平均は3.5と平均的に高いが、一方、ともすれば指導する人材が固定化する傾向がある。また、今後 新学習指導要領による時数の確保をどうするかが現場での悩みになる可能性があるなど、幾つかの問題もある。</p> <p>実践が進み成果を上げていると思うが、マンネリ化にならないようにするために、新しい人材の確保が課題になると思われるので、学校側からの必要な情報の発信方法を検討する必要があると思う。</p> <p>キャリア教育に関しては、小・中・高とレベルにあった体験学習ができるように、協力企業の協力できる業務内容について学校は把握すべきだと思う。</p> <p>人材活用については、全体の学習計画や授業との連動ではなく、個別に扱われる傾向も見られる。今後の時数確保を考えると、現状のままではそのような連携が難しくなる可能性もあり、学習計画を柔軟に捉える発想の転換が必要と思われる。また、日ごろ学校職員が地域社会に参加することにより、地域の人材や情報ソースを確保していくことも必要と考える。</p>		

評価基準 4：実践が進み成果を上げている 3：実践が進んでいる  
2：実践につとめている 1：努力を要する

## 教育行政評価委員会の開催について

### 1、教育行政評価委員会

教育行政評価委員会は委員 4 名を委嘱し、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 27 条第 2 項の規定及び教育行政評価委員会設置要綱に基づき、富良野市学校第三者評価を行うために、教育行政評価委員会を 5 回開催いたしました。

教育行政評価委員会では、教育委員会から提出した資料（教育委員会の活動状況及び事務事業点検・評価 56 事業）について、事務局側から説明をし、それに対する教育行政評価委員側からの質問・意見項目を基に意見交換をいたしました。

また、学校第三者評価を行うために、学校自己評価及び学校関係者評価の結果及び並びに学校第三者評価項目に対する学校自己評価について説明をするとともに、布部小中学校・扇山小学校・富良野西中学校の学校訪問を行い校長・教頭との意見交換、授業参観を行いました。さらに校長会会長、学校教育指導委員会委員長との意見交換を行いました。

#### 1) 第 1 回会議 6 月 9 日（木）開催

教育委員会事務事業点検・評価表の説明  
教育委員会議の活動状況評価の説明  
学校第三者評価項目について

#### 2) 第 2 回会議 6 月 29 日（水）開催

事務事業点検・評価に対する質疑、意見交換  
学校自己評価、学校関係者評価の概要説明  
学校第三者評価項目自己評価の集約結果の説明

#### 3) 第 3 回会議 7 月 19 日（火）開催

学校訪問～布部小中学校、扇山小学校、富良野西中学校

#### 4) 第 4 回会議 7 月 25 日（月）開催

校長会長、学校教育指導委員会委員長との意見交換  
学校訪問における質疑、意見交換

#### 5) 第 5 回会議 8 月 10 日（水）開催

学校第三者評価のまとめについて  
事務事業点検・評価及び学校第三者評価報告書（案）に対する最終意見交換

## 2、点検・評価報告書に基づいた意見

「教育委員会事務事業点検・評価」については、富良野市総合計画「第2章 心豊かに学びあうまちづくり」の視点、並びに「平成22年度富良野市教育推進の重点」に基づき整理区分、点検評価としてまとめられており、各委員からは、平成22年度の事務事業については、当初の目標どおり執行されており、総体的に評価できるとの意見が出されていました。

なお、達成度と効果度の関係で、効果はA評価であるが、達成度はB評価の事業は、是非達成度アップを目指す工夫をすべきであるとの意見が出されていました。

「学校第三者評価」は、学校自己評価、学校関係者評価、学校第三者評価項目の自己評価、学校訪問、校長会会長・学校教育指導委員会委員長との意見交換を基に実施しました。今回は、評価項目に対する各学校の取組み状況について各委員の意見をまとめました。今後、評価項目については富良野市学校教育指導委員会に諮り、選定するよう意見が出されました。

### 1) 教育委員会の活動状況

近年、地方分権の進展とともに教育制度改革により、教育をめぐる社会環境は大きく変貌しつつあり、それに伴う問題も複雑多岐にわたっています。各教育委員が常に教育環境の状況把握に努めるために活発な議論をし、富良野市の教育の基本理念を確認し共有することが大切です。

教育委員の学校訪問では、学校で子ども達や教職員と実際にふれあい、生の声を聴くことは大切なことであり、各学校の特徴や抱えている課題等を把握、対応することが期待されています。

### 2) 学校教育について

平成20年度に学校教育中期計画を策定しましたが、教育改革が次々に行われ、新学習指導要領の導入が、小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度から全面実施されます。このため平成22年度に中期計画の見直しを行っています。

教育委員会に課せられた最大の職務は、学校教育の充実にありますが、市内の小中学校では「富良野市学校教育中期計画」を学校教育の指針として教育活動計画等に適切に位置づけをし、毎年の評価を経て教育活動を改善してきました。

今後、全体的な課題として、児童生徒の学力の基本となる「読み・書き・計算」をしっかりと身につけさせ、学習意欲を高めながら子どもの個性を生かす教育を充実させ、確かな学力・人間性豊かな教育を推進し、「生きる力」を育む教育課程の編成、実施、評価の計画的な推進が必要です。

また、地域の方々や校内外の教職員に対し、積極的に授業公開を行い、

開かれた学校、教員の授業研究・改善を図る必要があります。

さらに、適応指導教室事業では、不登校児童生徒の学校復帰に向けて対応していますが、今後、義務教育終了後の対応も課題でありますので、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等のさらなる活用を図る必要があります。

### 3) 社会教育について

社会教育及びスポーツの振興に関する推進は、個人の要求に応えることではなく、市民の必要課題に基づく学習内容に対応する企画立案や各種団体の育成であります。社会教育に関する各種事業は社会教育中期計画並びに単年度社会教育推進計画に基づき推進されており、事業内容も「子ども未来づくりフォーラム」や「学校支援地域本部事業（学校支援ボランティア）」、「読書活動推進」を始めとして高く評価するものです。特に、「子ども未来づくりフォーラム」は、大変有意義な事業ですが、課題や改善策が変わっておらず、参加学校も固定化しているため、多くの学校が参加しやすい内容を検討すべきであります。

今後とも市民ニーズに適切に対応し、生涯学習の観点に立った事業及び施設運営を図る必要があります。

### 4) 学校第三者評価について

学校第三者評価は、単に学校の格付けをしたり、教諭を評価するためのものではなく、保護者や地域住民が学校と共に子どもたちを基本に考えることにより、より良い「開かれた学校」づくりを目指すものであります。

教職員及び学校関係者において学校関係者評価の目的、目指すべき成果を共通理解し、評価後は学校にフィードバックしてより良い「開かれた学校」づくりのために、教育委員会としても教育施策の貴重な資料として活用する必要があります。



## 資料：1

## 富良野市教育行政評価委員会設置要綱

## (設置)

第1条 地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第27条に基づき、富良野市教育委員会(以下「教育委員会」という。)が実施する行政評価の透明性を確保するとともに、学校教育法(昭和22年法律第26号)第42条、第49条及び富良野市立学校管理規則(昭和56年教育委員会規則第2号)第6条の4の規定に基づき、富良野市立の小学校及び中学校の学校教育活動、学校運営の状況等の評価について、教育に関し学識を有する者の知見を活用するため、富良野市教育行政評価委員会(以下、「委員会」という。)を設置する。

## (所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

(1)教育委員会が実施した事務事業の点検及び評価について、教育委員会に意見を述べること。

(2)学校関係者評価について、教育委員会に意見を述べること。

## (構成)

第3条 委員会は、教育に関し学識経験を有する者の中から、教育長が委嘱する4名をもって構成する。

## (任期)

第4条 委員の任期は、委嘱した日の属する年度までとする。

## (運営)

第5条 委員会には、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は、委員の互選により定める。

3 委員会は、必要に応じて委員長が招集する。

4 委員会は、審議のために必要があるときは、関係者の出席を求め、意見を聴取するほか、資料の提出を求めることができる。

## (庶務)

第6条 委員会の庶務は、事務事業評価に関する事務を所管する課が処理する。

## 附則

1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

2 最初の委員会は、第5条第3項の規定にかかわらず、教育長が招集する。

## 附則

1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

資料：2

### 教育行政評価委員名簿

委員長	齊藤亮三	前教育委員長
副委員長	天日守	社会教育委員長
委員	忍穂良明	元市PTA連合会長
委員	品田靖恵	図書館ボランティア

資料：3

### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

〔昭和31年6月30日法律第162号〕

改正 平成19年6月27日法律98号(施行 平成20年4月1日)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 資料：4

## 平成 22 年度富良野市教育推進の重点

## &lt; 重点方針 &gt;

富良野市学校教育中期計画「自立と共生の未来を拓く心豊かでたくましい人を育む」ことを基本理念に、すべての児童生徒に「読み・書き・計算」の核となる学力の基礎基本をしっかりと身につけさせ、学習意欲を高め、主体的な学習態度を養い、子どもの個性を生かす教育を充実し、確かな学力・豊かな心を育む教育を推進する。

## &lt; 重点課題 &gt;

- 1 少子化による児童生徒数の減少から学校の配置や規模の適正化などの課題に対して、今年度も「富良野市立小中学校適正規模及び適正配置計画に関する指針」に基づいて検討を進める。
- 2 「富良野市学校教育中期計画」評価の見直しの年度であり、分析・検証・評価を行い、課題を明らかにする。
- 3 富良野市の地域環境を活かした環境教育を充実する。
- 4 各学校施設の整備充実を図る。

## &lt; 重点項目 &gt;

- 1 危機管理体制について< 情意 >
  - ・自然災害、事故、事件等の危機管理の徹底と、引き続きスクールガードリーダーを配置し、児童生徒の安全対策を図るとともに、富良野市少年育成協議会を中核に据え、各学校での組織的な危機管理体制の確立や子どもの虐待問題解決などに取り組んでいく。
  - ・早期対応と情報の共有を行う。
- 2 食育教育について< 健康 >
  - ・引き続き、「子ども達のための食育ガイドライン（指針）」に基づき、栄養教諭や養護教諭を中心とした、実践教育を推進し、学校給食の「食べ残しゼロ運動」や「早寝、早起き、朝ごはん、家族そろって晩ごはん運動」の促進を図る。

3 学習指導要領改訂に伴う移行期(小学校最終年度)について

< 知育・情意・健康 >

- ・学習指導要領改訂の趣旨・ねらいを踏まえ、移行措置を着実に実施する。  
( 小学校は最終年度なので新教育課程の策定を進める )
- ・「総合的な学習の時間」の時数削減にかかわり内容の充実を図る検証を進める。
- ・各学校が道德教育推進教師を中心に道德教育の校内体制の確立を図る。
- ・昨年度に引き続き、小学校外国語活動の導入に伴い、小学校外国語活動支援員をさらに1名増員し、支援と充実を図る。
- ・学習指導要領改訂に伴う各教科等の教材備品、設備など充実を計画的に進める。

4 特別支援教育について< 知育 >

- ・一人ひとりのニーズに応じた教育を推進するために、昨年度の課題解決に向けて、今年度より、小学校3校に各2名、小学校1校に1名の計7名の特別支援教育支援員を配置し、支援の充実を図る。
- ・市特別支援マスタープランに基づく、特別支援教育の改善と充実を積極的に推進する。
- ・昨年度に引き続き障がいのある児童生徒のために学校と社会福祉法人北海道社会事業協会富良野病院と連携し療育支援を行う。

5 いじめ、不登校対策について

- ・未然防止、早期発見、早期対応を基本とする。
- ・引き続き、学校教育アドバイザー、適応指導教室指導員及び子どもと親の相談員・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置し、子ども達の居場所づくりに取り組む。

6 全国学力・学習状況調査について< 知育 >

- ・引き続き4月20日(火)実施。調査結果を詳細に把握・分析し、学校評価と関連させながら、さらに学習改善の方策を具体化し、児童生徒の学力向上に取り組む。

7 全国体力・運動能力、運動習慣等調査について< 健康 >

- ・引き続き、4月から7月までの期間に実施。今年度の調査結果と昨年度、学校教育指導委員会の諮問「子どもの体力向上に向けて」に基づき、富良野市における、体育・健康、及び食習慣、運動習慣等の指導や改善の充実を図る。

## 8 キャリア教育について&lt;情意&gt;

- ・「富良野市キャリア教育推進会議」が中心となり、学習指導要領改訂に向けた富良野市としてのキャリア教育の具体的な推進と充実を図る。
- ・各学校間の情報交流を積極的に進め、研修会の内容の充実を図る。

## 9 心の教育について（演劇で培う心の教育）&lt;情意&gt;

- ・引き続き、演劇活動や演劇、鑑賞を通して、児童生徒の自主性やコミュニケーション能力の育成と個性の創出などを図る。

## 10 環境教育&lt;知育&gt;

- ・「富良野自然塾」などの市の地域環境を活かし、様々な体験活動を通して、自然に対する豊かな感受性や生命を尊重する精神、環境に対する関心などを培う教育の充実を図る。
- ・扇山小学校に太陽光発電設備をモデル的に設置し、子ども達の自然エネルギーの利用とCO2削減や発電状況等の調査と研究を進め環境保全と省エネルギー等児童の学習教材として活用し環境教育の充実を図る。

## 11 市中高等学校経営連絡協議会について

- ・市内中学校と高校との相互の授業参観交流と授業指導の工夫改善と連携強化を図る。

## 12 学校施設整備について

- ・扇山小学校に太陽光発電設備を設置
- ・各学校に配置されたパソコン、テレビ、電子黒板などの効果的な活用と検証
- ・富良野西中学校校舎・屋内運動場の改築実施
- ・小中学校のトイレの改修（富良野小、扇山小）和式便器を洋式便器に取替（富良野東中、富良野西中、山部中）

13 携帯電話やインターネット被害から子ども達を守る運動について  
<情意>

- ・引き続き、学校・家庭・PTA・関係機関団体と連携を強化しながら、情報モラル教育の徹底を図る。
- ・保護者へのアプローチ（参観日・出前講座・セミナーなど）

## 14 子ども未来づくりフォーラムについて &lt;知育&gt;

- ・表現力・思考力・コミュニケーション能力を高める事業。引き続き実施。

- 15 放課後子ども教室の開設について <情意>
- ・子ども達の安全・安心な居場所づくり事業として、山部地区で月曜日～金曜日実施するほか、新たに樹海小学校において週1回実施する。地域の協力と学校間連携を図る。
- 16 家庭教育について <情意>
- ・教育の原点は家庭教育であり、親と子のふれあいや絆を深める事業を推進しながら家庭教育に関する手引書を配布・活用する。
- 17 学校支援地域本部事業について <知育・情意・健康>
- ・心豊かで健やかに育む環境づくりに地域の教育力を活性化し、地域全体で学校教育を支援する「学校支援地域本部事業」をさらに推進する。
- 18 子どもの読書推進プランについて。 <知育> 2010年国民読書年  
学校における読書活動の推進  
教育委員会各課・各学校・学校支援読み聞かせボランティア等と連携した取り組みを行ないます。
- ・新一年生の保護者に対する図書館利用者登録の推進
  - ・学校図書館のデータベース化、図書整理などの支援
  - ・読書推進ボランティア講座の開催
  - ・ブックトラック事業の実施
  - ・ブックフェスティバルの実施
  - ・団体貸出の推進
- ・施設見学や職業体験の積極的な受入（図書館利用教育） などを行ないます。
- 19 国際交流事業とスポーツの振興について
- ・四季を通じ自然を生かした「ふらの」らしい生涯スポーツを推進するため、NPO法人ふらの体育協会や指定管理者と連携し各種事業を推進する。
  - ・第23回全国高等学校選抜スキー大会の開催 3月18日～21日予定
  - ・日米親善少年野球交流事業の開催 8月上旬
  - ・中心街活性化センター（ふらっと）の利用促進

平成22年度重点事項

- ・学習指導要領改定により、「総合的な学習の時間」の減少、国際理解教育の小学生からの実施等に伴う「プロジェクト」の継続
- ・学力・学習状況調査結果からの学力向上実践研究推進事業推進校の設置

- ・ 体力・運動能力調査結果からの体力・健康に関する指導などの改善
- ・ 学校職員評価を活用した学校組織マネジメントの確立と教師の資質向上
- ・ 地域支援ボランティアや地域の教育力の活用
- ・ 学校教育指導委員会への諮問事項
  - 「『富良野市学校教育中期計画（H20～24）』の見直しについて」
  - 「環境教育について」

以上、平成 22 年度の基本理念・方針・重点事項・重点項目・重点事業を記載しましたが、教育は、大転換期の時、今こそ組織（市教委・学校）が一枚岩となり、常に情報を共有し、共通理解・共通認識の下で、「すべては子ども達のために」を合言葉に保護者への情報発信、説明責任などを行いながら、子ども達の未来を力強く切り拓くための実践教育活動の推進に向け取り組んでまいります。

**「教育は未来への遺産づくり」**

